



Creating a Sustainable Society for a Better Future

Kintetsu World Express
Sustainability Report

2024



A member of the *KWE* Group

Philosophy & Policies

経営理念等に基づくサステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティ活動を本格化させています
2020年に「KWEグループサステナビリティ基本方針」を策定し、グループあがでのサステナビリティ活動を推進しています。

経営理念

ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、
お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。

KWEグループ企業指針

1. 私たちは、お客様に対して常に満足と信頼を得られる高品質なサービスを提供し、企業価値の向上に努めます。
2. 私たちは、ロジスティクスを通してグローバルに事業活動を展開し、成長と発展を続ける企業を目指します。
3. 私たちは、株主をはじめとするステークホルダーと広くコミュニケーションを図り、企業情報を正確かつ適切に開示します。
4. 私たちは、国際ルール、各国、各地域の法令・規範を遵守し、コンプライアンスの徹底に努めます。
5. 私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を提供します。
6. 私たちは、グローバル企業として地球環境に配慮し、持続可能な社会作りに貢献します。

KWEグループサステナビリティ基本方針

KWEグループは、「経営理念」、「KWEグループ企業指針」に基づき、より良い未来のため、誠実に事業活動を推進し、サステナブルな社会の実現を目指します。

Contents

Introduction

Philosophy & Policies	1
KWE at a Glance & サステナビリティ・ハイライト	3
社長メッセージ	5
KWEのステークホルダー／サステナビリティ推進体制	7
マテリアリティ評価	8

Environment

マテリアリティ	11
Emissions & Energy	12
Emissions & Energy —TCFD提言に基づく開示	13
Emissions & Energy —特集 サステナブルな貨物輸送の実現に向けて	15
Emissions & Energy —具体的取組み／トピックス	17
生物多様性への取組み —具体的取組み／トピックス	23

Social

マテリアリティ	25
Data Security	26
Diversity and Equal Opportunity	28
働き方改革	31
労働安全衛生	33
Social Impacts in the Supply Chain	35
社会貢献活動	37

Governance

マテリアリティ	39
Anti-Corruption	40
コーポレート・ガバナンス	42

Information

ESGデータ	44
企業情報	46

編集方針

報告対象範囲等

組織： 株式会社近鉄エクスプレス、連結子会社、
持分法適用会社(近鉄エクスプレス単体の情報も含む)

期間： 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
(一部上記期間外の内容等を含む)

将来に関する記述等についてのご注意

本レポートに記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

参考にしたガイドライン等

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

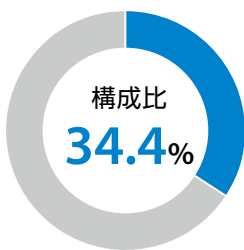
KWE at a Glance & サステナビリティ・ハイライト

「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動により、社会の持続的発展に貢献していきます
世界45カ国、302都市に132法人を展開し、665拠点で国際物流事業に邁進するKWEグループは、
積極的な拡大策とグローバル化の進展により、持続的な成長と企業価値向上を実現してきました。
今後も「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動に注力することで、社会の持続的発展に貢献していきます。

事業別営業収入 (2023年度)

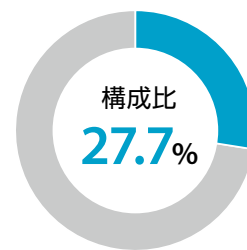
長期ビジョン「Global Top 10 Solution Partner～日本発祥のグローバルブランドへ～」の実現に向けて、
事業規模と取扱物量の拡大に邁進しています。

航空貨物輸送



2,522億71百万円

海上貨物輸送



2,034億24百万円

サステナビリティ・ハイライト (2023年度以降)

2023年度もESGの各領域で、マテリアリティへの取組みを中心に着実な進展がありました。

Environment

- 国内Scope2の排出量を実質ゼロに
- 「KWE Green Consolidation」のサービスを開始
- SMFに関するパートナーシップを締結

Social

- サイバーセキュリティ教育を拡充
- 人権デューデリジェンス部会を発足
- 「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定



セグメント別従業員数 (2023年度)

今後も従業員一人ひとりの強い当事者意識と「現場起点」「顧客第一主義」のもと、世界各地で「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動を展開していきます。

欧州・中近東・アフリカ
従業員数
919名

東南アジア・オセアニア
従業員数
3,642名

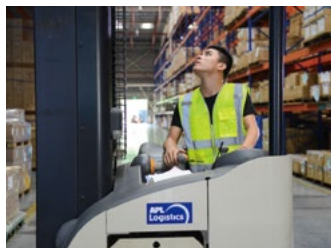
東アジア
従業員数
2,762名

連結営業収入&従業員数 (2023年度)

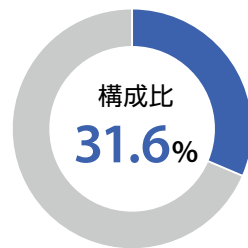
7,338億23百万円

1万8,651名

ロジスティクス



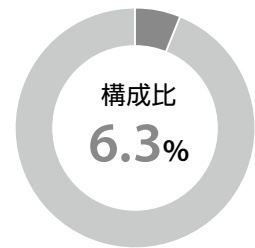
2,317億50百万円



その他



463億77百万円



Governance

- グローバル内部通報システム(ホットライン)の実効性確保に向けて、コンプライアンス専任担当やジェネラル・カウンセラー職が主導する教育活動を継続



Fry to Fly Project

日台韓
従業員数

3,439名

米州
従業員数

1,478名

APLL
従業員数

6,267名

その他
従業員数

144名

社長メッセージ

今後も「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動をグローバルに強化することで、事業競争力とブランド力を磨き続けていきます。

代表取締役 社長執行役員

鳥居 伸年



サステナビリティ活動—ここまでの総括

当社グループは本年4月、グループ全体のサステナビリティ活動をさらに推進するべく、従来の「サステナビリティグループ」を「サステナビリティ推進室」へと改編・拡充しました。2020年度にサステナビリティ推進委員会を設置のうえ「KWEグループサステナビリティ基本方針」を策定、2021年度からはマテリアリティおよびKPIへの取り組みを開始するなど、当社グループがサステナビリティ活動を本格化させてから約3年が経過した現在、特に営業担当者を中心に学習意欲が高まっており、定期的な社内講習や勉強会等を通じて従業員の知見や知識レベルが向上しています。また、一部のグループ企業では自主的にワーキンググループを立ち上げサステナビリティ活動を強化するなど、グループ全体でサステナビリティへの当事者意識が着実に根づいてきました。この結果、顧客をはじめとするステークホルダーの皆様からは一定の評価をいただいていると自負しています。一方、足元では環境や人的資本、人権など多岐にわたる分野で欧米顧客等からの要望が年々高まっていることから、当社グループは今後も、創業以来の強みである「現場力」「顧客第一主義」を發揮し、顧客ニーズに応えることを起点にサステナビリティ活動をさらに拡充・強化し、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。

マテリアリティへの取り組み—

2023年度の振り返りと2024年度の重点施策

2023年度は世界最大規模のサステナビリティイニシアチブである国連グローバル・コンパクトに近鉄グループとして参画するなど、マテリアリティへの取り組みを中心とするサステナビリティ活動全般の底上げを図りました。2024年度は以下の重点施策に注力することで、さらなる強化に注力します。

「環境」については、2023年度は非化石証書の継続的な購入等により国内Scope2の排出量を実質ゼロとしました。また、Scope3の削減に向けて顧客にSAF（持続可能な航空燃料）の環境価値を還元する「KWE Green Consolidation」のサービスを開始したほか、SAFプログラムへの参画を拡充するとともに、SMF（持続可能な船舶燃料）に関するパートナーシップも締結しました。2024年度は、2023年度にSBTiへコミットメントレターを提出・受理されたScope1、2排出量の2030年度削減目標を実現すべく、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定し、SBTiへ認定申請する予定です。

各法人におけるEVトラックの導入等にも取り組むほか、欧州では親会社である近鉄グループホールディングスが2028年よりCSRDの適用対象となることを見据え、当社も情報開示強化への準備を進めていきます。

「社会」については、2023年度はマテリアリティ「Data Security」のサイバーセキュリティ対策において従業員教育のさらなる拡充、定期的なセキュリティ・アセスメント等に取り組みました。2024年度は生成AIの進化等に伴い顕在化しつつあるリスクに対し、DXの推進による競争力や業務効率の向上を図りつつ、長年培ってきた「現場力」をもとに、情報の真偽を見抜くための体制を構築していきます。

マテリアリティ「Diversity and Equal Opportunity」においては、2023年度に制定した「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」の社内浸透や人的資本への投資の一環として教育研修プログラムを拡充しました。2024年度は本方針に基づくガイドラインの策定や、各地域の目標・行動計画の設定に取り組みます。

マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」においては、2023年度はKWE供給者行動規範に基づきサプライヤーへの要求事項の定着・普及に向けた取り組みを進めたほか、このたび策定した「人権方針」のもと、人権デューデリジェンスを開始すべく人権DD部会を発足しました。加えて労働安全衛生については、「健康経営宣言」（近鉄エクスプレス単体）のもとで2023年度に設立した「安全衛生推進センター」が中心となり、社員全員で健康増進施策に取り組んだ結果、2024年3月に「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。今後も健康診断の受診率100%達成に向けた取り組み等を通じて、さらなる健康経営を推進します。

「ガバナンス」については、マテリアリティ「Anti-Corruption」において2023年5月に開設したグローバル内部通報システムの実効性を確保するため、コンプライアンス専任担当やジェネラル・カウンセラー職が主導する教育活動を継続するなど、コンプライアンスの徹底に努めています。

当社グループは今後もビジョン「Global Top 10 Solution Partner」～日本発祥のグローバルブランドへ～および「経営計画2027」のもと、「ビジネス視点」でのサステナビリティ活動を着実に推進することで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

KWEのステークホルダー/サステナビリティ推進体制

KWEのステークホルダー

ステークホルダーの視点に立ち、サステナブルな社会の実現を目指す

創業以来70年超にわたり国際物流事業を展開してきたKWEグループは、国内外の多くのステークホルダーの皆様と良好な関係を構築することで、持続的成長を実現してきました。

2020年11月からは「KWEグループサステナビリティ基

本方針」(→P1ご参照)のもと、お客様、従業員、協力会社・購買先、地域社会・行政、株主・投資家*の皆様など各ステークホルダーの視点に立ち、社会の持続的発展に貢献する取組みを進めています。



*当社は、近鉄グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けにより、2022年8月26日より非公開企業となりました。

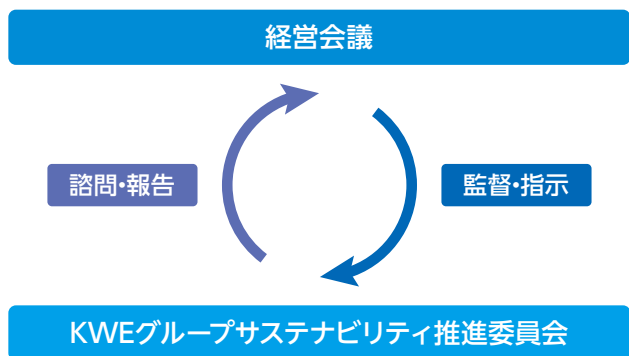
サステナビリティ推進体制

代表取締役 社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を運営

サステナビリティ活動を促進するため、代表取締役 社長執行役員を委員長、常勤取締役・地域本部長・コーポレート部門長・APLL社代表者(および必要に応じて随時委員長が指名する者)を委員とする「KWEグループサステナビリ

ティ推進委員会」を運営しています。

各活動の実効性を高めるため、同委員会を中心に、サステナビリティの施策に関するPDCAを定期的にモニタリング・評価・フィードバックしています。



委員長	代表取締役 社長執行役員
委員	常勤取締役／地域本部長／コーポレート部門長／APLL社代表
事務局	KWE コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部サステナビリティ推進室 APLL Strategy Management & Administration

マテリアリティ評価

マテリアリティ評価は、ステークホルダー・エンゲージメントと影響度評価の2つの方法で実施されました。

ステークホルダー・エンゲージメント

アンケート回答

顧客/サプライヤー/請負事業者/KWE経営陣/従業員、労働組合、投資家など計51名が、21の重要トピックに関するオンライン調査に参加・回答しました。その結果、優

先順位が高い上位5つの重要カテゴリは以下の通りとなりました。

優先順位	カテゴリ	スコア	ESG の柱
1	腐敗防止	8.57	経済とガバナンス
2	労働安全衛生	8.52	社会
3	データセキュリティ	8.38	社会
4	研修と教育	8.29	社会
5	強制労働	8.21	社会

インタビュー回答

さらに上記回答者の中から十数名とのインタビュー、ディスカッションを行い、得られた所見を以下のようにリスクと機会に整理しました。

	重要な課題 / リスク	機会
環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動とCO2削減 ■ 欧米各国でのさらなる規制強化 ■ IMO(海運業界のCO2削減目標) ■ サプライチェーンマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海上コンテナの搭載効率向上 ■ 顧客への低炭素オプション提供 ■ 鉄道等代替輸送モードのさらなる利用 ■ 従来のトラックに替わる輸送方法の開発(EV等)
社会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員の健康と安全(時間外労働) ■ 多様性と包摂性 ■ 指導者層への女性登用 ■ 地域社会とのかかわり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ テクノロジー活用による業務効率改善と時間外労働削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 透明性確保と報告義務の必要性増大 ■ GAFA等による新たな競合社会の発生 ■ 技術革新の遅れ ■ 米中貿易摩擦 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客との関係を向上し、販売拡大 ■ 新たなテクノロジーによる顧客体験の向上 ■ より将来を見据えた経営

影響度評価

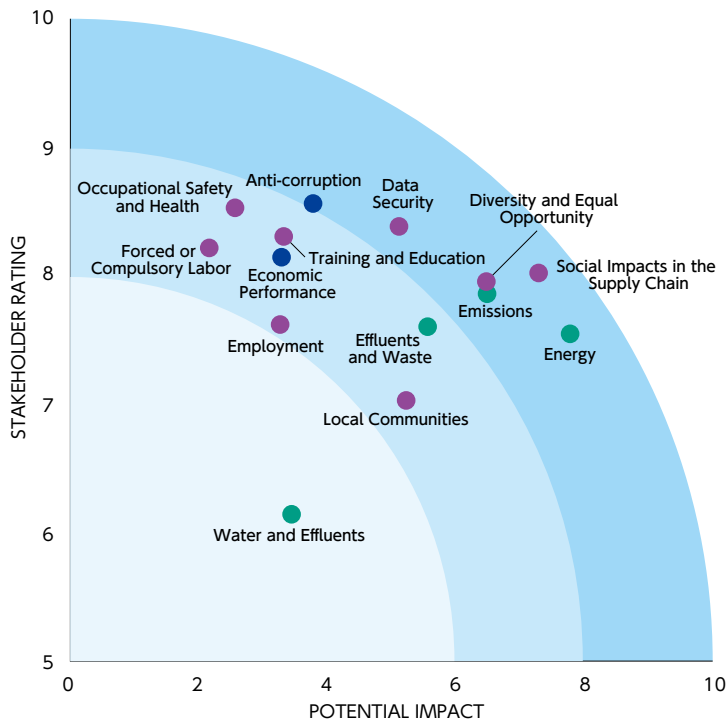
環境または社会へのKWEの潜在的な影響度を評価するため、重要トピックを評価しました。社会、経済および/または環境への影響を表す60以上の指標を使用し、業界

および地理的観点から評価した結果、上位5つの重要カテゴリは以下の通りとなりました。

優先順位	カテゴリ	スコア	ESG の柱
1	エネルギー	7.80	環境
2	サプライチェーンにおける社会的影響	7.30	社会
3	多様性と機会均等	6.51	社会
4	CO2 排出量	6.49	環境
5	廃水と廃棄物	5.57	環境

マテリアリティ分析結果

ステークホルダーからのフィードバックと影響度評価の結果を組み合わせ、KWEが最優先で取り組むべき重要カテゴリを決定しました。



マテリアリティの特定

「ステークホルダーが重視する項目」と、「事業による社会、経済、環境への潜在的影響度」を客観的指標を用いて整理し、双方にとって重要度が高いトピックをKWEグループ

の6つのマテリアリティとして特定しました。現在、各マテリアリティの施策・目標設定、実践に取り組んでいます。

項目	GRIのカテゴリ	SDGsへのマッピング
Anti-Corruption	経済とガバナンス	16 平和と公正な社会を築く
Data Security	社会	16 平和と公正な社会を築く
Diversity and Equal Opportunity	社会	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国ごとの格差をなくそう
Emissions	環境	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
Energy	環境	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、12 つくば責任、13 気候変動に具体的な対策を
Social Impacts in the Supply Chain	社会	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがいも経済成長も、16 平和と公正な社会を築く

Environment

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて2つのマテリアリティ「Emissions」「Energy」に取り組むKWEグループは、環境領域において各種取組みを着実に進めています。

2023年度は非化石証書の継続的な購入等により国内Scope2の排出量を実質ゼロとしたほか、Scope3の削減に向けてSAF（持続可能な航空燃料）の環境価値を還元する「KWE Green Consolidation」サービスなど、ビジネス視点での取組みを強化しました。今後も長期ビジョン“Global Top 10 Solution Partner”の実現に向けたビジネスの一環として、環境課題の解決に注力していきます。



マテリアリティ

Emissions 気候変動対応としてのCO2排出削減 Energy クリーンエネルギーの利用促進



目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み／施策案等
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 クリーンエネルギーの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のCO₂排出量について、連結ベースで測定開始 SBT(Science Based Targets) 認定取得に向けてコミットメントレターを提出、正式受理 CDP評価において、過去最高の「B」スコアを獲得 国内Scope2の排出量について、非化石証書の継続的な購入等により実質ゼロ化 Scope3の削減に向けて、顧客にSAFの環境価値を還元する「KWE Green Consolidation」サービスを開始 SAFプログラムへの参画を拡充 (キャセイパシフィック航空追加、Shell Aviation新規) 廃食用油を原料とするSAF利用を促進する「FRY to FLY Project」に参画 防振輸送を実現する「ZERO G-Cargo」によるモーダルシフトを促進 Smart Freight Centreに正式加盟 構内照明のLED化／エレベーターの更新等 LED照明への切り替えを促進 鉄道輸送のさらなる促進 HVO(水素化植物油)を燃料としたトラック利用の促進 海上輸送におけるコンテナラウンドユースの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点のCO₂排出量 (Scope1、2) について、第三者認証を取得 連結ベースでのScope3のデータ収集／第三者認証取得／削減目標策定 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定 SAFプログラムへの参画を拡充 (IAGカーゴ新規)、利用実証事業等への参画を拡充 廃食用油を原料とするSAFの利用促進を継続 SMFの利用促進を継続 Smart Freight CentreにSAFに関する知見を集約提供することで、バイオ燃料の普及と国際基準の策定に貢献 LED照明への切り替えを促進 鉄道輸送のさらなる促進 HVO(水素化植物油)を燃料としたトラック利用の促進 海上輸送におけるコンテナラウンドユースの促進

Emissions & Energy

Concept/Policy

KWE グループ環境方針

KWE グループは、経営理念に基づき、ロジスティクスサービスを通してグローバル社会の発展に貢献するとともに、限られた資源を大切に、地球環境の保全に努めるため、以下の方針を定めます。

1. 環境汚染の予防を推進し、継続的な改善活動を行う。
2. 環境対策に関する各国の法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、一層の環境保全に取り組む。
3. 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点目的とする。
 - 温室効果ガスの排出抑制
 - ・ 使用電力エネルギーの抑制
 - ・ 車両等の排気ガスの排出抑制
 - 廃棄物の削減およびリサイクルの推進
4. 取引先、関係協力会社との協力・連携により環境汚染の防止を行う。
5. 環境方針はグループ内で周知徹底するほか、社外へも公表する。

Progress

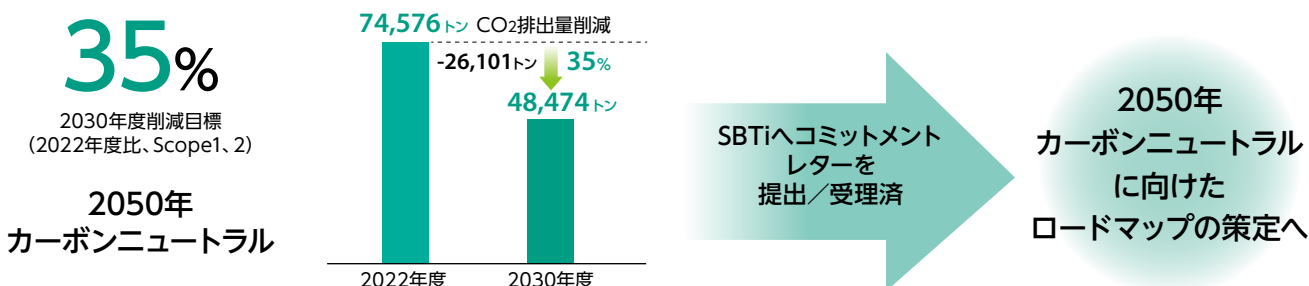
創業以来76年にわたり国際物流事業で成長してきたKWEグループは、2024年3月末時点で世界45カ国、302都市、665拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「短期」「中期」「長期」の各視点での取組みをグループ全体で加速しています。

まず「短期」視点からの取組みとして、2022年度はCO₂排出量(Scope1、2、近鉄エクスプレス単体)の第三者認証を取得し、2023年度からはグループ全体のCO₂排出量を連結ベースで測定しているほか、2024年にはCDPの評価において「B」スコアを獲得しました。また、Scope3の排出量削減に向けては、国内フォワーダーとしていち早くSAF(持続可能な航空燃料)プログラムへの参画を開始したほか、2023年12月からは、お客様とSAFの環境価値を共有する

サービスとして「KWE Green Consolidation」に注力しています。

続いて「中期」視点からは、2023年度に当社グループ全体のScope1、2排出量の2030年度削減目標として「2022年度比35%以上削減」を策定のうえ同目標についてSBTiへコミットメントレターを提出し、正式に受理されました。今後は海外拠点のCO₂排出量(Scope1、2)についても第三者認証を取得していくほか、連結ベースでのScope3のデータ収集/第三者認証取得/削減目標の策定に取り組めます。

当社グループは上記一連の「短期」「中期」の取組みを着実に進める一方、「長期」目標の達成を目指すべく2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定を進めていきます。



Emissions & Energy—TCFD提言に基づく開示

気候関連財務情報開示 タスクフォース(TCFD) 提言に賛同

当社は2021年12月、金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同を表明しました。同提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響をよりわかりやすくステークホルダーの皆様へ情報開示する取組みを進めています。現時点の取組み内容やシナリオ分析については以下の通りです。

ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2023年度は計4回開催しました。気候変動に関する議題は下記をご参照ください。

同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議^{*1}に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

2023年度 気候変動に関する議題

- ・SAF(持続可能な航空燃料)に関する審議
- ・SBTiに関する審議
- ・各種イニシアチブ参画への審議
- ・GHG削減貢献施策の実施状況に関する報告(LED照明、電動フォークリフトへの切り替え、非化石証書購入など)
- ・GHG可視ツール導入に関する審議

※1. 経営会議:常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体
 ※2. 1.5℃未満シナリオ:IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR6(第6次評価報告書)、RCP2.6等
 ※3. 4℃シナリオ:IPCCによるAR6、RCP8.5等

戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオ^{*2}および4℃シナリオ^{*3})を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました。(→P14ご参照)。

リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。2022年2月よりシナリオ分析を実施しており、年に一度以上の頻度で見直しを行っています。リスク/機会の発生可能性と影響度の理由から、右記(→P14ご参照)の事項に注力して取り組みます。また今後も、KWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析を行い、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

指標と目標

当社では気候関連問題が経営におよぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)の総排出量を指標とし、2023年8月にKWEグループ全体の2030年度削減目標を以下の通り設定いたしました。なお、2022年度および2023年度のScope1、2の排出量は以下の通りです。

	実績	
	Scope1	Scope2
2022年度	27,464 トン	47,112 トン
2023年度	25,379 トン	47,871 トン

※算定対象:KWEグループ合計(APLLを含む)

目標	
Scope1、2	
2030年度	2022年度比35%削減
2050年度	カーボンニュートラル達成

気候変動に関する主なリスクと機会および対応（シナリオ分析）

分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	シナリオ		当社の戦略	
				1.5°C	4°C		
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入	リスク:各国当局の環境規制強化により、操業コストが上昇する可能性がある	中～長期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① GHG排出目標を策定しその実行と継続を行う ② 環境対応車・電動フォークリフトへ移行する ③ 再生可能エネルギー由来電力に切り換え ④ 適切な形での輸送運賃への転嫁を行う
			リスク:新技術開発・導入による操業コスト増加	短～長期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会動向・新技術進捗をモニターしながら投資計画を策定していく ② 各種パイロットプログラムに参画し、費用対効果を見極めつつ導入を検討する
	技術	新世代航空・船舶・車両の導入	機会:GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	短～長期	大	中	
			リスク:供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	短～中期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① 各SAFプログラムに積極的な参加を行い、社会実装に向けての促進を図る ② 政府や関連団体に向けて業界としての普及率向上の働きかけを行う
	市場	顧客輸送手段の変化	機会:GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	中～長期	中	小	
			リスク:環境負荷の低い輸送手段を求め海上・鉄道輸送増加による収入減少	短～中期	大	中	<ul style="list-style-type: none"> ① 顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスを開発し、市場環境の変化に対応する事業形態を構築する ② SAF活用、航空会社の協業により環境負荷の低い航空輸送商品開発を行う ③ AIを活用したCO2排出低減ルート、輸送方法提案を行う
	評判	企業の環境対応評価	機会:新たなサービス開発とビジネス領域の拡大	短～中期	中	小	
			リスク:評価低下による失注、入札不参加などで収入減少。採用活動などでの影響	短～中期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ① 積極的な環境施策を企業戦略に掲げ、顧客評価の向上に取り組む
	物理リスク	急性	異常気象の深刻化・増加	機会:評価向上による案件獲得向上による収入増、有能な人材確保機会増加	短～中期	大	
				リスク:輸送サービスの提供が困難になり物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	短～中期	小	大
慢性	平均気温の上昇による海面上昇	リスク:低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性。また利用可能施設が限られてくる	中～長期	小	大	<ul style="list-style-type: none"> ① 当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ② KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底 	

特集

サステナブルな貨物輸送の実現に向けて

SAFを利用した「KWE Green Consolidation」を開始

Scope1、2のCO₂排出量削減目標の達成に向けて具体的な施策を進める一方、フォワーダーである当社においてはScope3(航空会社・船会社への輸送委託に起因するもの)がCO₂排出量の大部分を占めることから、2021年より主要な取引先のSAF^{※1}プログラムに積極的に参画し、その環境価値を活用して自社のScope3排出削減に取り組んでいます。

このたび、SAFのさらなる普及に向けて、2023年12月より、SAFの持つ環境価値を利用した新サービス「KWE Green Consolidation」の販売を国内で開始しました。本サービスでは、当社混載サービスをご利用いただくお客様に当社が所有するSAFの環境価値を割り当てご希望のお客様に再販売するとともに、第三者検証済みの削減証書の定期発行

(年1回)を行います。その第1弾として、毎週火曜日に関西国際空港を出発する香港向け混載貨物に対し本サービスの提供を始めました。



※1 SAF(Sustainable Aviation Fuel) : バイオマス・廃食油・獣脂等を原材料とした、収集～製造～燃焼の全工程におけるCO₂排出量を従来比80%程度削減できる燃料

SAFの利用拡大に向けて

主要航空会社各社は2030年までに使用航空燃料の10%をSAFに置き換える目標を掲げていますが、その供給量は全世界で消費される航空燃料の1%にも満たず、SAFの普及に向けて航空輸送に関わる全てのステークホルダーの意識向上と積極的な参画が求められています。連結営業収入の40%弱を航空貨物輸送で占める当社グループは、今後もSAFプログラムの積極的な活用や本サー

ビスの提供などを通じて自社のScope3の排出削減を進めるとともに、環境負荷の低減に取り組むお客様に向けて低炭素輸送オプションを継続的に提供することで、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減をサポートし、国際輸送の脱炭素化と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

SAFプログラムへの参加—ここまでの取組み



時期	2021年9月、2022年10月	2022年4月、2023年8月	2022年10月
取引先	全日本空輸	キャセイパシフィック航空	ルフトハンザカーゴAG
プログラム	SAF Flight Initiative: For the Next Generation	Corporate SAF Programme	Sustainable Choice -Bulk Agreement
特長等	日本発として初のSAF使用貨物便を利用後、さらなるCO ₂ 排出量削減に向け追加契約	アジア初の本格的企業向けSAFプログラム(貨客双方)に参画後、追加契約	SAF生産から発地空港までを含め、100%カーボンニュートラルでの輸送を実現

防振輸送を実現する「ZERO G-Cargo」により モーダルシフトを促進

豊富な輸送サービスを提供する当社では、「2024年問題※2」で高まるリスクに対応すべく、輸送手段の転換を図るモーダルシフト※3を推進しています。その一環として、日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)をはじめとする各関係企業様との協働により、鉄道走行中の振動を制御できる防振コンテナ「ZERO G-Cargo」を開発し、JR貨物のネットワークを利用して当コンテナによる鉄道輸送サービスを開始しました。

鉄道輸送はトラック輸送の代替手段として期待されている一方、鉄道輸送の振動による「商品へのダメージ」や「擦れや紙粉の問題」等の理由でモーダルシフトへの切り替え

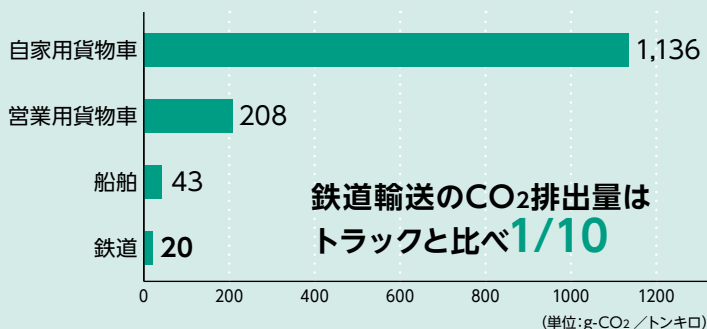
が難しいという課題があります。優れた防振性能を備える「ZERO G-Cargo」は、これまで鉄道輸送に不向きとされていた医療機器・電子機器・通信機器・設備機器をはじめとする精密機器など振動の影響を受けやすい品目や、衝撃に弱い食料品等の鉄道輸送を可能にします。

当社は今後もお客様の課題に向き合い、鉄道輸送における安全性と信頼性をさらに高めることで、CO₂排出量削減やドライバー不足問題の解決につながるモーダルシフトを促進し、持続可能な将来を見据えた物流の安定化と効率化に貢献します。

※2 働き方改革関連法により2024年4月1日以降、自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が960時間に制限されることにより懸念されているトラックドライバー不足や、それに伴うトラック運賃の値上げ、物流コストの高騰などの諸問題

※3 トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷が小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること

輸送量あたりの二酸化炭素の排出量 (2022年度 貨物)



※出典:温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省「自動車輸送統計」「航空輸送統計」「鉄道輸送統計」より、国土交通省環境政策課作成

防振輸送サービス「ZERO G-Cargo」および防振資材販売「ZERO G-シリーズ他」の詳しい情報については下記をご参照ください。

<https://www.kwesales.co.jp/service/anti-vibration.html>



時期	2023年4月	2024年3月	2024年6月
取引先	Shell Aviation	日本航空	IAGカーゴ
プログラム	SAFブック&クレームの実証プログラム	SAF利用の実証プログラム	SAF購入契約
特長等	ブロックチェーン技術により、SAFの環境特性を安全かつ信頼性の高い方法で関係者に割り当て	SAF調達からCO ₂ 排出削減証書発行まで、一連の流れに関する実証事業	約64万リットルのSAFによる環境価値を購入

Emissions & Energy—具体的取組み／トピックス

脱炭素に向けた電動フォークリフトの活用

KWEグループでは倉庫内オペレーションに欠かせないフォークリフトの75%がすでにバッテリー式ですが、引き続きLPG・軽油・ガソリン等の化石燃料により駆動するフォークリフトの電動化の取組みを進めます。KWEアイルランドでは電動フォークリフトを積極的に導入することで、従来のエンジン式に比べ、



電動フォークリフトと充電器

- オペレーションの「低炭素化」
 - ランニングコストの削減
 - メンテナンスコストの削減
 - クリーンで健康的な労働環境の創出
- を実現しています。

国内全拠点において使用電力の 実質100%再生エネルギー化を実現

Scope2のCO₂排出量削減に向けても、国内外で様々な取組みを進めています。当社は2022年度に引き続き2024年3月、2,500万kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書^{*1}を購入し、2023年度の電力使用に伴うScope2のCO₂排出量約11,015トン分^{*2}を実質ゼロとしました。今後もこの取組みを継続することで国内のCO₂排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。



再エネ証明書

^{*1} FIT非化石証書：FIT制度を通して買い取られた、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーが対象の非化石証書
^{*2} 各電力会社の調整後排出係数により算出

再生可能エネルギーの利用促進に向けて、 グリーン電力証書システムを継続的に活用

国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウェアハウス(自社施設。以下、三郷GWH)ではグリーン電力証書システム^{*3}を活用し、2023年も「グリーン電力証書」(120万kWh相当)を購入しました。なお三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証^{*4}も取得しています。



グリーン電力証書

^{*3} グリーン電力証書システム：再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関（一般財団法人 日本品質保証機構）の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み
^{*4} LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」「省エネ効果」等を評価する認証制度

本社入居ビルの使用電力の100%が 再生可能エネルギー由来へ移行

当社が入居するオフィスビル「品川インターシティ」は、従来より地域冷暖房システムによるエネルギー利用の高効率化や共用部照明のLED化、CASBEE不動産評価認証「Sランク」の取得等を推進してきたほか、2022年4月には、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来に切り替えました。導入された再生可能エネルギー電力は太陽光発電等の環境価値を証書化した「トラッキング付き非化石証書^{*5}」等を活用し「RE100^{*6}」にも対応可能なものであり、当社のScope2排出量の削減につながっています。

^{*5} トラッキング付き非化石証書：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの
^{*6} 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が需要家として結集することで、政策立案者および投資家に対し、エネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図

3年連続で温室効果ガス排出量等の 第三者検証意見書を取得

当社は、2021年度より3年連続で温室効果ガス排出量とエネルギー使用量について検証を受け、同検証意見書を取得しています。

まず2021年度は近鉄エクスプレス単体、次いで2022年度は、国内全拠点について検証を受審しました。

そして2023年度は、海外全拠点についてLRQAリミテッドによるISO14064-3:2019等に基づく検証を受け、同検証意見書を取得しました。

今後はCO₂排出量データの正確性と信頼性のさらなる向上に向けて、第三者による検証対象をScope3まで拡大する予定です。

【2023年度検証対象期間】

2023年4月1日～2024年3月31日

【同検証対象項目】

Scope1、2の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(近鉄エクスプレス単体含む、海外全拠点)

国内外拠点におけるその他の取組み

当社グループは脱炭素化および気候変動リスクの低減に向けたCO₂排出量削減策として、ここまでご紹介した事例のほか、国内外で以下の取組みを進めています。



成田ターミナル太陽光発電設備

成田ターミナル/ペナンロジスティクスセンター

成田ターミナルでは、2009年に太陽光発電設備を導入し、同施設の使用電力の一部を賄っています。一方、2017

年から2019年にかけて計40台の倉庫棟空調機を省電力タイプに計画的に切り替え、また、2020年の事務棟空調機を省エネタイプに更新することで、CO₂の排出量削減を実現しています。

また、マレーシアのペナンロジスティクスセンターでは2023年1月に太陽光発電設備を導入し、同センター全体の電力使用量の約40%をカバーしています。



ペナンロジスティクスセンター太陽光パネル

日本航空のSAF利用実証事業に参画

当社は、2024年3月に日本航空株式会社[JAL Corporate SAF Program]に、ローンチカスタマーとして参画しました。本プログラムは、同社による2030年度までに全燃料搭載量の10%をSAFに置き換えるという目標のもと、貨物輸送や出張による航空利用実績に基づくCO₂排出量を可視化し、法人顧客向けに第三者機関が認証したSAF証書を発行することでScope3削減を目指すものです。当社は今後



も同社との連携を強化し、SAFの普及と業界全体の脱炭素化に貢献していきます。

IAGカーゴとSAFの利用拡大に関する契約を締結

また、2024年6月には、インターナショナル・エアラインズグループの貨物部門であるIAGカーゴとSAFの利用拡大に関する契約を締結し、64万リットルのSAF環境価値を購入しました。当該SAFはISCC (International Sustainability & Carbon Certification) の認証を受け、使用済み食用油と食品廃棄物から製造されるものであり、従来のジェット燃料と比較してライフサイクル排出量の90%以上を削減します。当社は今後も積極的にこのような機会を活用し、脱炭素化への具体的な貢献を続けていきます。

全日本空輸・京セラとSAFの活用によるCO₂排出量削減に関する契約を締結

加えて2024年7月には、全日本空輸株式会社(ANA)と京セラ株式会社と、ANAが提供する「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」カーゴ・プログラムに関する三者間契約を締結しました。当社はSAF等の活用を通じた航空貨物の輸送等による産業バリューチェーンにおける間接的なCO₂排出の可視化と削減に向けてANAが提供するプログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」の趣旨に賛同し、2021年にローンチカスタマーとして参画以来、SAFのCO₂排出削減効果を環境価値として同社より購入し、当社のサプライ

チェーンにおけるScope3の排出削減に取り組んできました。同時に、ANAや関連ステークホルダーとの議論を重ねてきた結果、独立第三者認証機関からのCO₂排出削減証書発行プロセスについての妥当性評価を受け、ANAより、KWEと荷主企業連名のCO₂排出削減証書を発行することが可能となりました。削減証書は、ANA便に搭載する当社混載サービスをご利用の荷主企業様に対し、利用実績に基づいてその排出量を算出し、削減に必要なSAF(環境価値)を割り当てた上でANAが発行します。荷主企業様は、自社のScope3排出削減をCDPへの回答やSBTiへの報告に使用することが可能です。

東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に選定

当社はこれら一連のSAFへの取組みを加速するべく、東京都が実施する「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に応募し、2024年8月に選定されました。本件は、当社のお客様が羽田・成田発着の航空貨物輸送においてSAFの環境価値を購入・利用し、当社発行のCO₂排出削減証書(第三者機関認証済)を受領することを前提に、通常の貨物輸送費用に追加で発生するSAF環境価値の費用が助成されるものです。

ローパー・ローズとSMF利用に関する戦略的パートナーシップを締結

KWE英国は2023年8月、英国のバスルーム用家具・製



品会社Roper Rhodes Ltd.とSMF^{*1}(持続可能な海洋燃料)利用に関する戦略的パートナーシップを締結しました。中国から英国南西部のサマセット州ポートベリーへの輸送でSMFを利用するための合同プログラムを実施し、海洋燃料の置き換えを進めています。当社はかねてSAFの活用促進に向けて積極的に取り組んできましたが(→P15-16ご参照)、SMF^{*1}についても利用を推進することで、航空・海上輸送の双方におけるCO₂排出量の削減に努めていきます。

※1. SMF (Sustainable Marine Fuel) : バイオマス・廃食用油・獣脂等を原料とした、ライフサイクル全体でCO₂排出量を削減できる海洋燃料

資源循環や脱炭素社会を目指す「FRY to FLY Project」に参画

当社は、2023年12月、資源循環による脱炭素社会の実現に向けた「FRY to FLY Project」に参画しました。本プロジェクトは、廃食用油を原料とするSAFで航空機が飛ぶ世界の実現を目指し、事務局である日揮ホールディングス株式会社と様々な企業や自治体、団体の参画・連携により設立されました。飲食店等で発生する廃食用油に比べ、家庭から出る廃食用油はほぼリサイクルされずに廃棄されるだけでなく、回収された廃食用油のうち約10万トンが海外に輸出されているのが現状です。国内での安定したSAF生産と供給に向けて、本プロジェクトを通じて個人消費者を含む全てのステークホルダーの積極的な関与を促進し、廃食用油を安定的に回収する環境づくりに貢献していきます。

FRY to FLY Project



Smart Freight Centreに正式加盟

当社は、2023年7月、貨物輸送に伴うGHGガスの排出削減に取り組むオランダの国際的なNPO団体であるSmart Freight Centre(SFC)に正式加盟しました。SFCは2030年までに全世界で貨物輸送に由来するGHGガスの排出量を10億トン削減し、2050年までに実質ゼロを目指すという野心的な目標を掲げ、物流業界の様々なセクターに特化した排出量算出や削減目標設定等に関するガイドラインの作成を進めています。当社は正式加盟に先駆け、2023年4月にSFCによるSAFブック&クレームの利用ガイドラインに関する実証プログラム^{*2}に参画しました。当社のSAFに関する知見をSFCに提供することで、SAF等のバイオ燃料の普及とそれに向けた国際基準の策定に貢献していきます。

※2. 石油大手Shell plcの航空燃料部門であるShell Aviationが開発したブロックチェーン技術を活用したシステムを用い、SAFの環境特性を利用者へ割り当てられるブック&クレームモデルの信頼性を実証するもの



トラック輸送におけるHVO(水素化植物油)の利用

Scope3のCO₂排出量削減に向けて、トラック輸送においてはHVO(水素化植物油)の利用を推進しています。HVOは植物油や廃食用油を原料とし、化石燃料フリーの再生可能でサステナブルな燃料であるほか、



HVOを利用したトラック輸送

- 従来燃料に対し、GHG排出量を最大90%削減
 - あらゆるディーゼルエンジンにおいて、追加調整なく良好に機能
 - 無臭性のため、良好な労働環境に寄与
 - 低温環境下での作動や、排煙の削減が容易
 - 貯蔵性に優れ、品質が劣化しない
 - 従来燃料に対し、常時1-3dBの騒音削減に貢献
- といった多くの利点があることから、欧州を中心に導入が進んでいます。

KWEベネルクスでは2023年2月、大手ハイテク顧客向けにHVOを利用したトラック輸送サービスを提供し、GHG排出量を従来比90%削減しました。今後もScope3のCO₂排出量削減に向けて、HVOのさらなる利用を促進していきます。

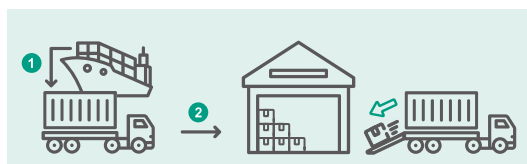
KWEタイがEVトラックを導入

KWEタイは2024年6月、EVトラック(バン1台、4輪トラック2台、6輪トラック2台の計5台)を導入するとともに、KWEタイ本社とナワナコンロジスティクスセンターに充電ステーションを設置しました。タイ政府は2030年までに自動車生産台数に占めるEVの割合を30%に引き上げる目標を掲げており、今後、タイにおけるEVシフトの加速が予想されています。主にバンコク市内やナワナコン地区の集配業務においてEVトラックを活用することで、当社グループのサプライチェーンにおけるCO₂排出量削減を進めていきます。



導入したEVトラック

コンテナマッチングサービスの概略



輸入貨物到着後、顧客拠点Aにてデバンニング*1

*1. デバンニング(devanning)：コンテナから貨物を取り出すこと



空コンテナを顧客拠点Bに輸送し、輸出貨物と最適にマッチングのうえ輸出

コンテナラウンドユース／ コンテナマッチングサービス

海上輸送においては、コンテナラウンドユースやコンテナマッチングサービスの促進によりScope3のCO₂排出量削減を図っています。コンテナラウンドユースとは、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず輸出に転用することで、空コンテナの輸送によるコストや環境負荷を削減する仕組みのことです。また、コンテナマッチングサービスにおいては、個々の空コンテナと輸出貨物を最適に組み合わせることで、空コンテナの回収・返送によるコストや環境負荷を削減します。

KWEインドネシアでは2022年度、両サービスを通じて年間35トンのGHG排出量を削減しました。今後はこれらの取組みを他拠点でも拡充し、Scope3のCO₂排出量のさらなる削減につなげていきます。

鉄道輸送の促進に向けて

航空輸送や海上輸送、トラック輸送に比べCO₂排出量が少ない鉄道輸送も、Scope3のCO₂排出量削減に向けた有力な選択肢の1つです。日本では2021年5月より、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。

2022年7月に実施した新潟のお客様向けのサービスにおいては、従来は東南アジアからの輸入製品を東京港から新潟の倉庫へトラックで輸送していましたが、昨今の脱炭素への意識の高まりや「2024年問題」への対応を念頭に、日本貨物鉄道株式会社とのタイアップによる鉄道輸送への切り替えを提案し、採用いただきました。お客様からは「輸送に要するリードタイムはトラック輸送より若干長くなるものの、企業の社会的責任を果たすためにも最大限協力したい」とのコメントをいただいています。東京港から新潟ま

では約350kmの距離があり、トラック輸送から鉄道輸送への切り替えによるCO₂排出削減量も、距離が長いほど大きくなります。本案件については、従来比約75%のCO₂排出量を削減することができました。今後も長距離配送のお客様向けを中心に鉄道輸送の提案を進めることで、Scope3のCO₂排出量削減に取り組めます。

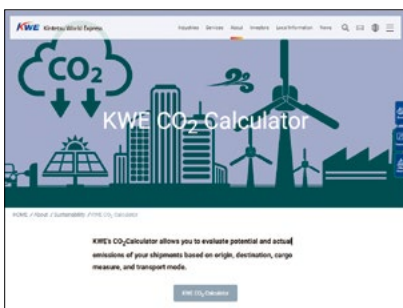


鉄道輸送(ターミナル駅イメージ)

CO₂排出量算出ツール: KWE CO₂ Calculator

脱炭素化に向けた取組みが全世界で加速する中、お客様が当社の輸送サービスを利用される際のCO₂排出量可視化や間接排出量(Scope3)の削減といった取組みを支援するべく、2022年6月、当社の航空・海上輸送に関わるCO₂排出量を算出するツール「KWE CO₂ Calculator」をウェブサイト上に公開しました。これは、独IVE社のEcoTransIT World^{*2}を利用し、発着地・重量情報からCO₂排出量を算出するもので、特に当社輸送サービスをご利用いただくお客様は、運送状番号を入力いただくだけで当該輸送のCO₂排出量を算出することができます。

当社は自社のCO₂直接排出量(Scope1、2)の削減に向けて目標数値の設定と具体的な施策の策定を進めていますが、航空会社・船会社への輸送委託に起因するScope3の削減についてもフォワーダーの責任として取り組むべく、その第一歩としてCO₂排出量を可視化する仕組みを構築し、お客様向けサービスとして展開しているのが「KWE CO₂ Calculator」です。



KWE CO₂ Calculator

^{*2} EcoTransIT World: 独IVE社が提供する、国際輸送の温室効果ガス(GHG)排出量算出サービス。多くの欧米フォワーダーやグローバル企業を含む世界120社以上が導入

資源循環へ向けたKWEタイの取組み

KWEタイは2022年6月、Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd.(以下、CMT社)様のCSR活動に参加し、回収したペットボトルのキャップをCMT社に寄付しました。回収箱を社内全箇所に設置して回収したキャップはリサイクル後に食器等に加工され、幼児施設等に寄付されています。また、回収したペットボトルは同年11月、環境保全や資源回収等に取り組む、リサイクル事業者への窓口にもなっている地元寺院に寄贈し、合成繊維として再生された後、衣料品や小物類に利用されています。KWEタイは今後も当活動に積極的に参画し、資源循環に向けた取組みを拡充していきます。



CMT社関係者とKWEタイの従業員



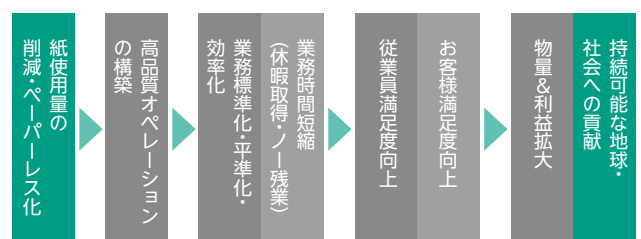
資源循環に向けて回収されたペットボトル

紙使用量の削減のために

当社は、書類のデジタル化などにより業務における紙使用量を極力削減することが、「環境負荷の低減」だけでなく「高品質オペレーション」の一助となり、「業務時間の短縮」や「従業員満足度の向上」、ひいては「お客様満足度の向上」と「物量拡大」につながると考えています。

日本では、2021年より社内の稟議・申請書承認プロセスの電子化に取り組んだ結果、紙使用量を年間約5,000件分(コピー用紙約5万枚)削減することができたほか、業務効率も改善しました。

また、従来は紙で発行・送付していた顧客返却書類の一部を基幹システム上でPDF化・自動返却するトライアルを2021年に実施した結果、「書類を溜めずに顧客へ返却で



Environment —Emissions & Energy—

きる」「デスクの整理が容易になった」「取引先・お客様からの書類返却督促がなくなった」などのメリットが確認されました。今後は、ペーパーレス化によって生じる新たな確認作業等も減らす工夫をすることで、さらなる紙使用量の削減とオペレーションの高品質化を進めます。

名刺素材もサステナビリティを追求

当社では、日本国内の役員および従業員の名刺素材について2024年3月より新たにFSC認証*を受けた用紙に切

り替えました。FSC認証紙を使用することで、生物多様性の保全を通じた気候変動対策への間接的な貢献が期待できます。今後は社員一人ひとりがこの名刺を手にするすることで、地球環境への意識をさらに高め、当社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていく構えです。



FSC認証マーク

* 1994年に設立されたForest Stewardship Councilにより与えられる、環境や社会に対して持続可能な森林管理のもとで生産された木材、木製品、紙製品である事を証する国際規格

Environment —生物多様性への取組み—

生物多様性への取組み—具体的取組み／トピックス

KWEインドネシアがマングローブ100本を植樹

KWEインドネシアは2023年7月、北ジャカルタのマングローブ・エコツーリズム・センターPIKにて植樹活動を実施し、30人の参加のもとマングローブ100本を植樹しました。マングローブ林はCO₂の吸収・貯留能力が高いだけでなく生物の多様性を豊かにする機能等を持つことから、気候変動リスクの低減や生物多様性の保全において重要な役割

を果たします。参加者はこうしたマングローブがもたらす恩恵について学習した後に植樹を行っており、植樹を通じてマングローブ林への理解を深める良い機会となりました。今後も当活動を継続的に実施することで、従業員の生物多様性への意識の向上に努めるとともに、インドネシアの環境保全に貢献していきます。



植樹前のKWEインドネシア従業員



マングローブを植樹する様子



植樹したマングローブ

KWEタイがマングローブ保護区域で植林活動等に参加

2024年3月、KWEタイは、タイ中南部サムットソンクラーム県のクロン・コーンマングローブ保護区域でマングローブの植林活動を行い、従業員10名が参加しました。CMTおよび同社関係会社と共同でマングローブの苗木約1,000本を植樹したほか、KWEタイからは、国内配送チームが木製パレット製造時に余った木材を加工して作ったテーブルを保護施設に寄贈しました。



植樹に参加したKWEタイ従業員

Social

マテリアリティ「Diversity and Equal Opportunity」では2023年度に制定した「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」の社内浸透に向けて教育研修プログラムを拡充したほか、マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」では「人権方針」のもとで人権DD（デューデリジェンス）部会を発足するなど、社会領域での取組みをさらに強化しています。今後も各種ガイドラインの策定や活動計画の設定・実現により、企業価値向上と社会の持続的発展に貢献していきます。



マテリアリティ

16 平和と公正をすべての人に



Data Security データセキュリティの強化

目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み/施策案等
<ul style="list-style-type: none"> ITセキュリティ・アーキテクチャの強化 ITセキュリティ意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全従業員を対象としたeラーニングを4回実施 フィッシングメール対策訓練を5回実施 サイバーセキュリティ対策において従業員教育のさらなる拡充、定期的なセキュリティ・アセスメント等を実施 グループ共通のITプラットフォームの確立とグループ全体のセキュリティ向上に向けて立ち上げたUnusプロジェクトのもと、データセンターやサーバー・ネットワーク環境のセキュリティ・アセスメントを強化 従来のマルウェア、スパムメール対策に加え、不審メール対策も強化 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的実施し、その結果に基くセキュリティ施策を専門スタッフが立案・実施 ITセキュリティの強化に向けて迅速かつ適切な措置を継続 生成AIの活用による競争力や業務効率の向上と同時に、リスク対応策も強化の体制を構築

Diversity and Equal Opportunity

ダイバーシティと機会均等の推進



目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み/施策案等
<ul style="list-style-type: none"> 管理層への昇進における機会均等の促進 マイノリティグループからの採用の推進 人権・機会均等に関する従業員教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントサーベイを開始 グループ全体の女性管理職比率:34.0% 人権、機会均等に関するeラーニングを全世界の従業員に実施 テレワーク制度と育児短時間勤務制度の内容を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針の浸透 各地域の状況に応じた施策の推進

Social Impacts in the Supply Chain

責任ある調達への推進



目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み/施策案等
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおいて倫理的、社会的、環境的責任を果たす 	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤー安全衛生統一基準」の策定を推進 国連グローバル・コンパクトに近鉄グループとして参画 パートナーシップ構築宣言へ参画 人権デューデリジェンス部会を発足 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権方針」の策定を推進 人権デューデリジェンス関連項目を含むチェックリストに基づき、サプライヤー調査を推進

Data Security

Concept & Policy

顧客情報や個人情報、業務関連情報など、事業推進にあたり多くの情報を取り扱う当社グループは、2007年に「KWEグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、運用してまいりました。2020年に、昨今の情勢を踏まえてISO27001に準拠した「KWE Group IT Security Policy」を制定し、管理体制の強化を図っています。

KWEグループ情報セキュリティ基本方針

KWEグループは、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持しつつ、業務を円滑に維持遂行し、あらゆるステークホルダーからの信頼を高めるよう、情報セキュリティ水準の向上を図ります。

- 1 情報セキュリティ水準を向上するため、組織・体制を構築します。
- 2 情報セキュリティに関する法令、社内規程を遵守します。
- 3 情報資産のリスクを継続的に評価し、情報セキュリティ対策を見直します。
- 4 情報資産を、不正アクセスおよびコンピュータウイルス等の脅威から保護します。
- 5 障害や災害発生時における情報資産の被害を最小限に抑え、復旧対策を実施します。

KWE Group IT Security Policy

概略

- 事業展開をしている国や地域において適切なITセキュリティポリシーを設定するとともに、確実に実現できる計画およびガバナンスを確立する
- 計画に基づいて適切な管理体制を構築する
- セキュリティ管理の適切性、妥当性、有効性を定期的にレビューする
- セキュリティコントロールの適合性、適切性、有効性を改善する

Progress

当社グループは、加速するビジネス環境の変化に伴いより巧妙かつ高度化するITセキュリティへの脅威に対応すべく、ITセキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

2020年にKWE Group IT Security Policyを制定後、2021年からはセキュリティレベルの測定やセキュリティ管理体制の構築、訓練・教育を本格化したほか、2022年は、インフラの標準化や定期的なアセスメントに注力しました。

また、「ゼロトラストセキュリティプラットフォーム」の構築を継続するとともに、クラウドの利活用においてもセキュリティを担保できるサービスを導入しているほか、従業員や取引先などユーザーへの教育も継続的に実施しています。

そして2023年3月には、グループ共通のITプラットフォームの確立に向けてUnusプロジェクトを立ち上げました。グループ全体のセキュリティ向上を重要テーマに掲げる本プロジェクトのもと、データセンターやサーバー・ネットワーク環境のセキュリティ・アセスメントを強化しています。

今後もITセキュリティの強化に向けて迅速かつ適切な措置を講じることで、ステークホルダーから信頼いただけるビジネスパートナーであり続けるとともに、当社グループの持続的な成長につなげていきます。



サイバーセキュリティ対策

情報セキュリティの視点から、ハード・ソフトの両面で「入口対策」「出口対策」「脆弱性対策」を実施しています。また、サーバーの運用状況に加え、セキュリティ面での異常の発生有無を24時間365日監視する体制を構築、運用し、インシデントの早期発見と是正を実現していきます。

従業員教育の実施

当社グループの全従業員を対象とした情報セキュリティに関するeラーニングを、2023年度は4回実施しました。また、メールを経由したサイバー攻撃が増加傾向にあるほか、生成AIによるフェイクニュース等のリスクが高まっていることを踏まえ、フィッシングメール対策訓練を5回実施しました。

定期的なセキュリティ・アセスメントの実施

当社グループのデータセキュリティについて第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的実施し、その結果

を基に、情報セキュリティの専門スタッフによる施策の立案・実施を行っています。

その他のリスク低減策

サイバーセキュリティリスクの低減を図るため、データセンターの分散、クラウド化やネットワーク回線の二重化等により、可用性の確保に努めています。また、グループ各社の外部向けサーバーに対して脆弱性診断を実施し、機密情報漏洩リスクの軽減を図っています。

上記に加え、より高度化・多頻度化するサイバー攻撃に備え、AIおよびビッグデータを活用したマルウェア、スパムメール対策機能を導入し、検出された脅威に対して自動化されたプロセスによる迅速な対応を実現していきます。さらに2023年10月には、Microsoft365のチャットボットに「不審なメールの見分け方」を誘導するシナリオを追加しました。従業員が不審なメールを受信した際、チャットボットの活用によりタイムリーに対処方法を判断することで、セキュリティ事故の未然防止に努めています。

従業員教育の実施状況等(2023年度～)

時期	内容
2023年6～7月	フィッシングメール対策訓練を実施
2023年7～8月	情報セキュリティに関するeラーニングを実施
2023年8月	フィッシングメール対策訓練を実施
2023年9～10月	フィッシングメール対策訓練を実施
2023年10月	情報セキュリティに関するeラーニングを実施
2023年12月	フィッシングメール対策訓練を実施
	情報セキュリティに関するeラーニングを実施
2024年2月	フィッシングメール対策訓練を実施
2024年3月	情報セキュリティに関するeラーニングを実施



Diversity and Equal Opportunity

Concept & Policy

人材を最も重要な経営資源の1つとして位置づける当社グループは、2020年に策定した「KWEグローバル人事ガイドライン」で掲げるコーポレートHRビジョン／ミッションの実現に向けて、ダイバーシティと機会均等の推進に取り組んでいます。従業員の個性を尊重し、あらゆる差別を許さず、全ての人材が平等な条件のもとで働き、活躍する機会を提供することを大前提とし、KWEグループ行動規範において「8. Equal Employment Opportunity (機会均等)」を明文化しているほか、2023年度には「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」を制定し、「KWEグループダイバーシティと機会均等に関するガイドライン」を発行しました。2024年度は前述の方針やガイドラインを参考に、各地域・グループ会社ごとに各国の法や文化を踏まえて、それぞれの組織に適した方法でダイバーシティと機会均等に取り組んでいます。

KWEグループ行動規範 「8. 機会均等」

当社は、全ての従業員と求職者に対し、常に公平な雇用機会を提供する。

当社は、採用、教育、昇格、補償に関して、人種、肌色、出身国、国籍、宗教、性別、年齢、障害有無、婚姻の有無、軍歴、性的指向、遺伝情報その他法令により保護されている項目について差別をしない。

全ての役員・従業員は、この方針を遵守し、平等かつ公平に接しなければならない。

KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針(抜粋)

1. 目的

KWEグループはダイバーシティと機会均等、インクルージョンの価値観が、企業の持続可能性にとって不可欠であるという信念を持っています。

多様な従業員が協働することは、KWEグループの企業文化や評判、そして成果の大きな要因です。KWEグループは事業や経営において多様性、公平・公正、インクルージョンを尊重しています。これはKWEグループのDNAであり、創業以来のグローバル市場における成長の原動力です。今までもこれからも、人材はKWEグループにおける最も貴重な経営資源です。本方針に基づく取組みが世界中の多様な従業員の生み出す力を増幅し、KWEグループが持続的に成長しながら、良き企業市民として地域社会およびグローバル社会の発展に貢献すると確信しています。

2. 適用範囲

本方針はKWEグループの全ての従業員、全ての職場、および会社が主催または後援する行事に適用されます。

3. 基本方針

(1) Diversity 多様な個性の尊重 (2) Equity 公平・公正、機会均等 (3) Inclusion インクルーシブな職場環境の実現

4. 従業員の責務

ダイバーシティへの取組みについては下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/worker/>

コーポレートHRビジョン

KWEは従業員が誇りを持てる企業となるために、従業員を惹き付け、定着させて、育成していきます。そして、従業員のエンゲージメント(組織への愛着心)向上を通じて、個人と組織の持続的な成長を導きます。

コーポレートHRミッション

個々人が、自分自身を成長させ、組織に貢献するように動機付けられる就業環境を構築することを通じて、すべての従業員が長く充実したキャリアを享受できるようにすることを目指します。

KWEグローバル人事ガイドラインについては下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/workingatkwe/talent/>

重点施策／KPI等

当マテリアリティにおける3つの重点施策として

- 管理層への昇進における機会均等を促進するため、有能な女性のパイプラインを構築、育成、支援
- 社会的少数者、または取り残され、過小評価されている人々の採用と定着の促進
- 人権や機会均等にまつわる従業員教育

に注力し、具体的には、以下の施策の推進やKPI等の達成に取り組んでいます。

管理層への昇進における機会均等を促進するため、有能な女性のパイプラインを構築、育成、支援

- ・ KWEグループダイバーシティと機会均等に関するガイドラインの発行
- ・ 事業を展開する国の法的要件および文化・社会的特性に応じ、グループ各社ごとに具体的な施策を推進

多様性と相互尊重に満ちた組織づくり

- ・ 差別やハラスメントが発生しない職場環境の構築
- ・ 従業員がそれぞれの役割において優れた能力を発揮できるよう、多様な属性や価値観を尊重する人材施策の推進

ハラスメント防止／ダイバーシティ&インクルージョン研修の強化

- ・ ハラスメント防止 eラーニング受講率:100%
- ・ ダイバーシティ&インクルージョン eラーニング受講率:99.92%

2023年度の実績(近鉄エクスプレス単体)

障がい者雇用率	2.53%
男性育休取得率	36.7%
男女賃金差異	67.9%

ダイバーシティ&インクルージョンの浸透とハラスメント防止に向けて

2023年4月～6月にKWEグループ全従業員を対象としたハラスメント防止に関するeラーニングを実施しました。加えて、ハラスメントについての理解およびその防止を目的に、近鉄エクスプレスの従業員を対象とした研修を毎年実施しています。職場で働く全従業員が、働きやすい職場づくりに向けて自発的に行動することを目指しています。

世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用

ビジョンの達成に向けた事業成長と人材確保、ダイバーシティの推進に取り組む当社グループは、世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用に取り組んでいます。

例えば少子高齢化が進む日本ではシニア人材の活躍支援、APLLの米国拠点では従業員の多様性を促進するためのトレーニングやイベント活動、インターンシップを通じたHistorically Black Colleges and Universities (HBCUs) 出身者の採用などに取り組んでいます。

従業員エンゲージメントサーベイの実施

近鉄エクスプレスでは従業員満足度やエンゲージメント向上に向けた定点観測として、2023年度よりエンゲージメントサーベイを開始しました。エンゲージメントサーベイは年1回実施することとし、その結果は各部門長に水平展開されます。現在、国内に加えKWEシンガポール、KWEフィリピンとAPLLでもエンゲージメントサーベイを実施しています。また、各地域本部の人事担当者による月1回の定例会議では継続的にエンゲージメント向上について協議し、各地域や法人に適した施策に取り組んでいます。

人的資本への投資の強化

従業員エンゲージメント向上に向けた人的資本への投資の強化の一環として、以下をはじめとする制度や教育研修プログラムを提供しています。階層や目的ごとに構築された独自のプログラムや活動を通じ、従業員の組織への貢献度を高め、個々の成長を支援することを目的としています。

キャリア・チャレンジ制度

2022年4月より、人材の有効活用と組織の活性化を図り、個人と組織の成長を連動させることを目的に、入社3年目以降の従業員を対象としたキャリア・チャレンジ制度(社内公募制度、近鉄エクスプレス単体)を運用しています。応募

人材育成体系図(2024年4月時点、近鉄エクスプレス単体)

階層	階層別研修	キャリア研修	海外研修	経営戦略特別研修	テーマ別研修	自己啓発
経営層						
管理層	新任所長研修 新任管理層研修	世代別 キャリア研修		選抜研修	管理能力向上研修	通信教育講座 通関士試験通信教育講座 外国語研修 LinkedIn Learning
指導層	ブラッシュアップ研修 新任リーダー研修				新入社員 メンター向け 研修	
一般層	新任チーフ研修		海外研修			
	ステップアップ研修 ブラッシュアップ研修 新入社員研修					

条件を設けず匿名で他部署への異動を応募することができるため、従業員が自らのキャリアを自律的に考えることを促しています。

LinkedIn Learning

今後の必要スキルの大幅な変化に適応するためのリスキルや、現在の業務を高度化するためのアップスキルの促進を目指し、LinkedIn Learningをグループ全体で導入しています。多様な従業員の学びのニーズに応え、世界中でビジネスを行う当社グループの従業員が、グローバルで求められる最新のビジネススキルを身に付けることのできるツールとして積極的に利用しています。

通信教育による自己啓発プログラム

近鉄エクスプレスでは、業務効率化やスキルアップを促進するための自己啓発プログラムを提供しています。コース受講修了者には受講料の80%を会社が補助する制度を設け、自己成長をサポートしています。通信教育とすることにより、従業員が時間や場所に縛られることなく、自分のペースで学び続けることを可能な仕組みとしています。

グローバルな人材育成プログラム

後継者育成研修

海外拠点から推薦された人材を対象に半年以上にわたり、外部講師の指導を受けながらリーダーシップを養成する

研修を行っています。最終日には社長や人事担当役員による指導・講話も行う同研修に、直近3年間で21名が参加しました。

後継者育成教育研修



入社時研修ビデオ(Corporate Movieによる事業理念・ブランドイメージの共有)

近鉄エクスプレスでは、全ての新入社員のスムーズなオンボーディングおよびその後の業務やコンプライアンス、サス

テナビリティへの取組みのベースとなる基本理念の共有に向けて、Corporate MovieやCorporate Onboarding Videoを用いた研修を実施しています。Corporate Onboarding Videoはグループの全従業員が入社時に視聴することで、KWEグループやKWEの文化についての理解を深めています。



KWE Group Corporate Movie 2023
<https://www.youtube.com/watch?v=5XruMgIntrA>

働き方改革

基本方針

経営計画2027における人事の重点施策として「従業員それぞれのライフスタイルを尊重した柔軟な働き方の導入」を掲げ、各地域本部や法人が独自の取組みを推進しています。

性別や年齢等を問わず、多様な人材の多様な働き方を支援することで、働きやすい職場の実現を目指しています。当社グループは今後も、各国法人の状況に応じた働き方改革を推進し、全従業員が満足して働ける環境づくりを通じて、持続的な企業成長を目指していきます。

推進体制

国内における少子高齢化やコロナ禍の影響により抜本的な働き方の見直しが求められたことを背景に、2023年5月にKWEグループ働き方改革プロジェクトを立ち上げ、人事部主導で各種制度の構築や条件・内容の見直し等を進めています。

取組み内容

テレワーク制度

当社はコロナ禍を機に急速に普及したテレワークを一時的な施策にとどめることなく、働き方改革の一環として積極的に活用すべく制度化しました。

2023年度は、各部門のリーダーや国内関係会社の人事担当者が中心となりルール策定を進め、また、従業員の意見を踏まえた結果、月当たりの上限回数を増やすなどの改変を実施しました。これにより、同制度のさらなる活用が促進され、従業員の働きやすさが向上しています。

育児短時間勤務制度

当社は2023年度に育児短時間勤務制度の取得条件を小学校3年生修了までから6年生修了までに拡大し、従業員が家庭の事情に応じてより柔軟に働ける環境を整備しました。これにより、育児と仕事の両立を支援し、従業員の安心感と働きやすさを向上させています。

「マタニティガイダンス動画」および「パパ・ママガイドブック」

2024年2月、育児休職・出生時育児休職の制度の内容や社内手続きの流れ、男性従業員の育児休職の取得パターンを紹介する「マタニティガイダンス動画」のリニューアルとともに、妊娠・出産・育児に関する手続きをまとめた「パパ・ママガイドブック」を新たに作成しました。当社グループは、従業員の出産・育児支援の充実を通じて、安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。



成果と今後の展望

従来からの時間外労働削減の取組みにより、2023年度における当社の月平均残業時間は15時間前後、前年度比6%減となりました。従業員のワークライフバランスが向上し、出産や介護を理由とする退職者が減少しているほか、柔軟な働き方への取組みが新卒採用においても高く評価され、当社の魅力として認識する学生が増えています。

2023年度月平均残業時間(近鉄エクスプレス単体)

4月	16.1	8月	14.0	12月	15.5
5月	14.9	9月	16.5	1月	15.4
6月	15.2	10月	17.3	2月	15.2
7月	14.9	11月	16.8	3月	17.3
2023年度累計					189.1
2023年度平均					15.8

VOICE

後継者育成の実践—トップマネジメントの関与

KWEグループにおける後継者育成は、単なるスキルアップにとどまらず、KWE「らしさ」である「柔軟な対応力」や「顧客第一主義」を体現する人材の育成を重要視しています。2021年に開始した後継者育成研修では、外部講師だけでなくトップマネジメントが直接指導にあたり、最終日には社長自らが参加者のプレゼンテーションを講評するなど、KWEの経営理念や企業文化の浸透に力を入れています。

企業文化は、従業員が一貫した意思決定や行動を取るための土台となり、組織全体が一体感を持って企業活動を進める上で不可欠な要素です。私自身も「KWEのDNAをどうやって守っていくか、広げていくか」を常に意識していますが、この当社独自の文化を後継者にしっかりと伝えることは、KWEグループの持続的な成長や企業価値の向上には欠かせません。今後も、オーダーメイドの教育プログラムのさらなる拡充などを通じてKWE「らしさ」を次世代に継承し、未来のKWEを牽引するリーダーの育成に注力していきます。



常務執行役員
日下部 嘉洋

労働安全衛生

基本方針

従来より「KWEグループ行動規範」の「12.健康安全」のもと、全ての従業員の健康と安全を重視した職場環境づくりを進めてきたほか、ISO45001の認証取得等を通じ現場レベルでの活動に注力してきた当社グループは、労働安全衛生への取組みをグローバルレベルでさらに強化す

KWEグループ行動規範「12.健康安全」

従業員の健康と安全は当社にとって重要であり、当社は、全ての従業員が健康で安全な職場環境づくりに取り組むことを望んでいる。全ての役員・従業員は、健康で安全な職場環境づくりに努めるとともに、いかなる事故、傷害、不安全な労働条件についても報告しなければならない。職場内暴力などの全ての不法行為は、固く禁止する。

るべく、2022年8月に「KWEグループ労働安全衛生基本方針」を策定しました。これに基づき定めた「KWEグループ労働安全衛生管理規程」のもと、KWEグループ労働安全衛生委員会を定期的に開催し、従業員の健康と安全のための施策を進めています。

KWEグループ労働安全衛生基本方針

KWEグループは、従業員が健康で安心して働くことのできる職場でその能力を遺憾なく発揮し、お客様と社会に最大限の価値を提供することを目指します。

- (1) KWEグループの役員および従業員は、安全と健康を最優先に行動します。
- (2) KWEグループの役員および従業員は、関係法令および社内規程を遵守します。
- (3) KWEグループは危険有害要因を明確化し、被害を回避または軽減させるための対策を講じます。

推進体制

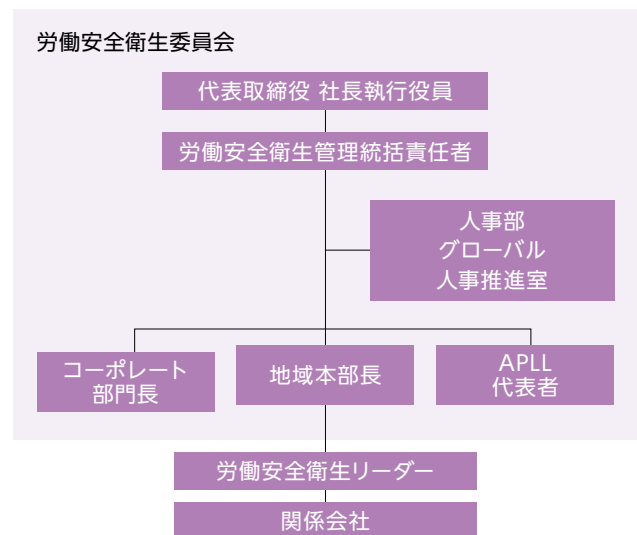
KWEグループ労働安全衛生委員会はグループ全体の安全衛生に関する諸施策を審議する機関で、本部およびAPLLからの重大な労働災害に関する報告を確認するとともに、労働安全衛生に関するグループ目標を設定し、実施計画の立案や進捗状況の把握を行うほか、取組み評価や是正案の策定を行います。また、各本部とAPLLはそれぞれの傘下の関係会社に対し、

- 労働安全衛生管理の運用に必要な諸施策を審議、進捗状況を把握、取組みの評価ならびに是正案を策定
- 労働安全衛生リスクアセスメント結果を回収し、必要な指導を実施
- 労働災害の発生状況を把握し、再発防止策の実施状況を確認
- 重大な労働災害(死亡または1か月以上の休業を伴う労働災害)が発生した場合はただちに労働安全衛生管理統括責任者に報告するほか、国内事業戦略本部は、国内関係会社に対し上記の役割を担います。

2023年度の活動内容

2023年度は、引き続きKWEグループ労働安全衛生規程に定めた措置についての現状把握や、労働安全衛生リスクアセスメントの実施や改善計画の立案、労働災害発生時の報告体制の構築等を行いました。

KWEグループ労働安全衛生委員会



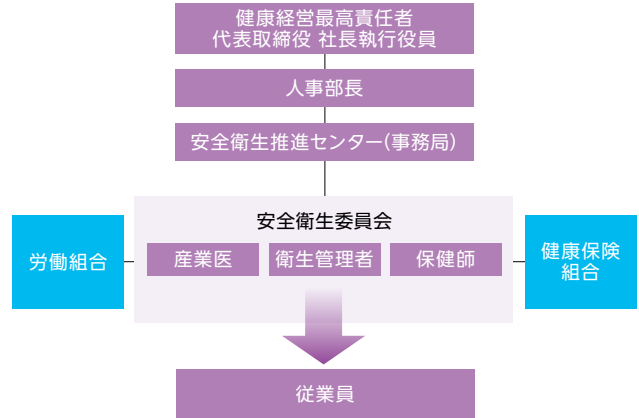
健康経営

経営理念の実現に向けた大前提が従業員の健康であるとする当社は、2023年4月、健康経営に取り組むことへの経営トップのコミットメントとして、健康経営宣言を制定しました。

近鉄エクスプレス 健康経営宣言

- 従業員の心身の健康は、事業の根幹を支える土台であり、常に重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
- 従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、グローバル社会に貢献してまいります。

健康経営推進体制



取組み内容

従来より産業医の配置や衛生委員会／衛生管理者・推進者の設置など、安全衛生法に基づいて整備してきた土台をベースに、常勤保健師や健康管理ユニットの設置など組織体制の強化を図り、健康管理の課題抽出と改善を進めてきました。2023年4月に設置された「安全衛生推進センター」のもと、定期健康診断の受診率100%達成、働

く女性の健康に関するセミナーや、管理層に対するラインケアセミナーを開催するなど健康管理の定着化に取り組んだ結果、2024年3月に「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。今後もヘルスリテラシーの向上に向けた各種施策に取り組むことで、健康経営のさらなるレベルアップを図ります。

主要な健康施策

各種健康診断受診率向上 人間ドック推奨

- ・各種健診受診率100%
- ・人間ドック受検率向上

病気と仕事の両立支援

- ・休業～復職後までのサポート整備
- ・従業員へのサポート体制周知

女性の健康サポート

- ・女性ホルモンとライフステージ
- ・がん検診受検の呼びかけ
- ・全従業員を対象としたセミナーの開催

生活習慣病予防へ向けた 情報提供

- ・健康保険組合の施策の広報
- ・生活習慣病に関する衛生委員会での保健師講話
- ・特定保健指導参加呼びかけ
- ・保健指導



多様な働き方への対応

- ・労使協議(36協定遵守)
- ・安全衛生委員会を通じた従業員意見の吸い上げ

健康ハイリスク者への受診勧奨

- ・健診事後措置に関する通達策定
- ・ハイリスク者への段階的な受診勧奨

心のセルフケア ラインケア知識情宣

- ・セルフケア/ラインケアの講話
- ・ストレスチェックの組織診断フィードバック
- ・高ストレス面談の呼びかけ

ワークエンゲージメント

- ・人事部が保有する従業員データより課題抽出

危険品の取り扱い

近鉄ロジスティクス(ベトナム) (KLV) では、米国のテロ防止のための税関産業界提携プログラム(C-TPAT)の認証を2022年に取得したほか、2023年6月には、医療機器に関する品質管理を目的とする国際標準規格・ISO13485の

認証を取得しました。また、KWE韓国では、平澤物流センターが半導体材料等を含む危険品専用の第3ターミナルの開設に向けて工事を進める中、グループ全体で危険品の取り扱い体制の構築・強化を進めています。

Social Impacts in the Supply Chain

Concept & Policy

KWE供給者行動規範

国内外の様々なサプライヤーの皆様とともに協働するKWEグループは、2020年1月、全てのサプライヤーの皆様を求める行動原則をサステナビリティの視点からまとめ、「KWE供給者行動規範」として策定しました。

—概要—

- 方針
 - 違反した場合
 - 一般条項および行動基準
 - 倫理に関する報告先
- 「7つの柱」
1. 法令遵守
 2. 商慣行
 3. 倫理原則および利益相反
 4. 安全衛生
 5. 労働
 6. 供給者管理
 7. 環境法令の遵守

—要求事項—

1. 労働環境
2. 機械設備(フォークリフト、マテハン設備)
3. 緊急時対応計画
4. 個人用防護具
5. 貨物配置
6. 労働条件
7. その他

KWE供給者行動規範 全文 ▼

<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>

KWEグループ行動規範「10.人権」

当社は、強制労働、最低年齢に関する各国の法令に定める最低年齢に満たない労働者の雇用等を行わない。全ての従業員は、労働および雇用に関する法令に基づく全ての権利と救済手段を行使することができる。

Our Progress

マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」において、当社グループは、KWE社内やサプライチェーン全体における社会的、環境的、倫理的責任の遂行状況を継続的に改善するべく、社内外のベストプラクティスを共有し、各拠点・サプライヤーへ適用していくことを基本方針としています。

その核となる「KWE供給者行動規範」について、2020年～2021年は国内外サプライヤーに周知を図ったほか、2021年～2022年にかけては、同規範の7つの柱の中でステークホルダーの関心が高くかつ最もクリティカルな「安全衛生」、特に「倉庫作業における安全衛生」を最優先の取り組み課題とし、サプライヤー各社の労働環境について7項目の「要求事項」を策定しました。これを受けて2023年より、「KWEグループ労働安全衛生管理規程」に連動した「サプライヤー安全衛生統一基準」の策定を進めています。2024年2月には各本部と協力しながら、人権デューデリジェ

ンスに関する項目を含むチェックリストに基づき、サプライヤー調査を開始しました。2024年現在、当社グループのサプライヤーの約90%が「KWE供給者行動規範」を適用しています。

また、サプライヤーの皆様と持続可能なサプライチェーンの構築に向けた体制を整えるべく、2023年に近鉄グループとして「国連グローバル・コンパクト」に加盟したほか、「パートナーシップ構築宣言」へ参画しました。

加えて当社グループは、サプライヤーを含む全てのステークホルダーの人権を尊重することを明文化した「人権方針」の策定を進めているほか、人権デューデリジェンスへの取り組みに向けた議論や意見交換を図ることを目的に人権DD部会を新たに設置しました。当社は今後も、マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」におけるこれら一連の取り組みを通して、責任ある調達を推進し、持続的なサプライチェーンの構築に努めていきます。

国連グローバル・コンパクトに 近鉄グループとして参画

サステナビリティ活動の取組みを強化すべく、当社から親会社の近鉄グループホールディングス株式会社へ働きかけ、2023年10月に近鉄グループとしてグローバル・コンパクトに参画しました。グローバル・コンパクトは国連が企業に提唱する世界最大のサステナビリティに関するイニシアチブであり、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10の原則から成り立っています。当社グループは本イニシアチブへの参画を通して、持続可能な社会の実現に向けた取組みを加速していきます。



パートナーシップ構築宣言への参画

当社グループは経団連会長、日商会頭、連合会長および関係大臣(内閣府・経済産業省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2023年9月にパートナーシップ構築宣言へ参画しました。これは、企業規模の大小に関わらず、サプライチェーン全体の付加価値向上および大企業と中小企業の共存共栄を目指し、事業者が発注者側の立場から代表者の名前で自社の取引方針を宣言するものです。本宣言への参画をきっかけに新たな連携にも積極的に取り組むことで、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との持続可能な関係の構築を目指します。



新ワーキンググループ体制として 人権DD部会を発足

欧米を中心に人権とサプライチェーンにおける法制化が進展する中、当社グループでは、環境負荷の低減だけでなくサプライチェーン上の労働安全衛生や人権保護等の領域においてもお客様への情報提供を強化するなど、人権尊重への取組みを進めています。その一環として、人権デューデリジェンスで必要となる方針の策定、重要分野の決定および問題分析等を促進することを目的に、従来のワーキンググループの組織形態を改め人権DD部会を発足しました。主な参加部門はコーポレート・プランニング&アドミニストレーション部、人事部、コーポレート・セールス・マーケティング&オペレーション部および地域本部です。当社グループは、お客様や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼いただけるビジネスパートナーであり続けるため、今後もサプライチェーンを含めた事業活動全体で人権尊重への責任を果たしていきます。

社会貢献活動

当社グループは、環境保護、公共福祉、文化など、地域社会のニーズに応じた社会貢献活動を行うことで、良き企業市民としての責任を果たしています。

2023年度は、グループ全体で34件の社会貢献活動を行いました。その中から日本とタイの活動をご紹介します。

日本

2024年4月に発生した台湾東部沖地震によりお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは、被災者の支援および被災地の復興に役立てていただくため、台湾政府に200万円の寄付を行いました。被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

2024年1月に発生した能登半島地震によりお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは、被災者の支援および被災地の復興に役立てていただくため、総額1,000万円の寄付を行いました。被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

寄付先・内訳

日本赤十字社 義援金 100万円
石川県 学習用パソコン等 900万円

2022年4月、ウクライナにおいて多くの方々が厳しい環境に置かれている状況を踏まえ、人道支援の観点から、国境なき医師団と日本ユニセフ協会を通じ総額800万円の寄付を行いました。また、2023年2月にトルコ・シリア国境付近で発生した地震による人道的危機を受け、国際赤十字と日本赤十字社を通じ総額約912万円の寄付を行



いました。当社グループは地震・紛争・災害等の発生に際し今後も寄付活動等を行うとともに、グループ各法人による地域に根差した独自の活動を継続することで、良き企業市民としての責任を果たしていきます。

KWEタイ

海外現地教育機関の清掃、リノベーション活動

2023年6月、タイ西部ミャンマー国境付近に位置するラチャブリー県にあるBann Pu Muang Radbumrung Schoolにて、Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd. (以下、CMT社)と協働で清掃、リノベーション活動を行い、KWEタイから従業員17名が参加しました。本学校は日本の幼稚園対象年齢とほぼ同じ年齢層の児童を対象とし、長年の整備不良により教育環境に問題があったことから、清掃、リノベーション活動を行うことでその改善を図りました。今後も当活動に積極的に参画することで、地域支会の発展に貢献していきます。



学校への生活用品等寄贈、児童への口腔衛生教育

2023年11月、同じくラチャブリー県に位置するTago Pid Thong Border Patrol Police Schoolにて、KWEタイの従業員から募集した生活用品、駄菓子、文房具等を寄贈したほか、歯科衛生士の指導のもと、児童に歯磨きの仕方などの口腔衛生教育も行いました。本学校はタイ王国国境警備警察の管理下にあり、ミャンマーとの国境付近に住むミャンマー人、カレン族の幼稚園～小学生の児童が多数通います。国民からの信頼も厚いタイの王女も本学校を支援しており、KWEタイも2019年から継続して生活用品の寄贈や知育活動を行っています。

Governance

ガバナンス領域のマテリアリティ「Anti-Corruption」においては、弁護士資格を持つジェネラル・カウンセル職が2021年度より活躍しているほか、2022年度からは世界40カ国の全従業員を対象にKWEグループ統一コンプライアンス教育に注力しています。そして、これら一連の取組みをさらに進化させるべく、2023年5月には「グローバル内部通報システム」の運用を開始したほか、その実効性を確保するため、コンプライアンス専任担当の配置やジェネラル・カウンセル職が主導する教育活動を継続しています。

マテリアリティ



Anti-Corruption 腐敗防止の徹底

目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み／施策案等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 腐敗防止に関する方針および手順に関するコミュニケーションの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界40ヵ国の全従業員を対象としたKWEグループ統一コンプライアンス教育を4半期ごとに実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KWEグループ統一コンプライアンス教育を継続
<ul style="list-style-type: none"> ■ 不正行為に関する業務上のリスクの把握／確認された不正行為事例の把握と適切な措置 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス専任担当者を設置 ■ グローバル内部通報システム(ホットライン)の運用開始 ■ コンプライアンス項目をグループレベルで可視化すべく、既存の各地域・法人のホットラインからグローバル・ホットラインへの統一、運用促進に向けたアクセス方法の社内周知等を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル内部通報システムの実効性の確保に向けて、コンプライアンス専任担当やジェネラル・カウンセラー職が主導する教育活動を継続 ■ さらに実効性向上に向けて、統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムをベースに、各極独自の教育やプログラム等を展開

Concept/Policy

KWEグループコンプライアンス基本方針

KWEグループは、高い倫理観、責任をもって公正な企業行動を実践し、社会から信頼される企業グループを目指します。

1. KWEグループの役員および従業員は、コンプライアンスを遵守し、誠実かつ良識ある行動に努めます。
2. KWEグループは、経営判断および事業運営に当たりコンプライアンスを最優先します。
3. KWEグループは、コンプライアンス違反に対しては責任ある姿勢で臨み、原因を究明し再発を防止します。

コンプライアンス体制

KWEグループリスク管理体制に準じた以下のコンプライアンス体制を構築しています。

- リスク管理統括責任者は、KWEグループにおけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応の指揮を統括
- 本部長は、所管する関係会社のコンプライアンス体制を掌握し、本部におけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応を指揮
- 本部長および海外関係会社社長は、以下のいずれかに該当する場合、リスク管理統括責任者に状況を報告し、その指示に従う。
 - (1) 社業に関して重大なコンプライアンス違反またはその疑いのある事象を認知した場合
 - (2) 決裁すべき案件につき、コンプライアンス面で是非の判定ができない場合

- 海外関係会社社長は、本部長の指導に基づき、当該関係社において、「KWE Code of Conduct」および「KWEグループコンプライアンス基本方針」に則った適正な企業行動の推進を図る。

この体制のもと、昨今の各国法規制の域外適用の拡大や制裁金の高額化、サプライチェーン全体におけるコンプライアンス意識の高まりなど複雑・多様化、グローバル化する法的リスクに鑑み、弁護士資格を持つジェネラル・カウンセラー職(以下GC)を2021年4月に、グループコンプライアンス担当者を2023年4月に任命しました。これらにより、グループ全体としてのコンプライアンス/リスク対応とガバナンスのさらなる強化を進めています。

KWEグループリスク管理体制については下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/risk/>

Anti-Corruption

コーポレート部門とGCの連携による グループレベルでのコンプライアンス徹底

事業環境の変化に対応すべく、2023年4月よりコーポレート部門内にグループ・コンプライアンス担当を新設し、コンプライアンス・倫理に関するアドバイスやグループ規程の策定、トレーニング等を行っているほか、コンプライアンス違反の報告を受け調査を実施します。

内部通報制度の運用強化

従業員がより適切に通報・問題提起しやすい体制をグループ全体で統一的に構築すべく2023年5月に導入したグローバル内部通報システム(ホットライン)は、世界中

の全従業員がアクセスでき、法律やグループポリシーの違反、その可能性への懸念等を表明することができます。言語や通報手段(ウェブサイト/電話/メール/ファクシミリ他)を問わず匿名での報告を可能とするなど、潜在的問題の早期発見や改善に向けて、懸念事項を共有しやすいシステムとしており、日々の運用を通して、コンプライアンス意識の維持・向上に寄与しています。

2023年度は、通報の処理方法に一貫性を持たせ、コンプライアンス項目をグループレベルで可視化すべく、各地域本部と協力のうえ、既存の各地域・法人のホットラインからグローバル・ホットラインへの置き換えを進めました。また、運用促進に向けたホットラインへのアクセス方法の社内周知等にも努めました。

KWEグループ グローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラム(eラーニング)

実施スケジュール		コース
2022年	4月～6月	倫理および行動規範
	7月～9月	独占禁止法および競争法(基本)
	10月～12月	1.ワークプレイス・ハラスメント(従業員編) 2.ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(管理者編)
2023年	1月～3月	グローバルな贈収賄および汚職防止(基本)
	4月～6月	職場内暴力といじめ
	7月～9月	利害の対立
	10月～12月	グローバルワークプレイスハラスメント(従業員編)
	1月～3月	独占禁止法および競争法(上級)
2024年	4月～6月	グローバルな贈収賄および汚職防止(上級)
	7月～9月	財務の健全性
	10月～12月	ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン

コンプライアンス教育の拡充

コンプライアンスを徹底し内部通報制度が適切・有効に機能するためには、従業員の知識と理解が特に重要です。そのため、2022年4月よりグループ共通のコンプライアンス研修を実施しています。今後も教育環境の整備を進め、コンプライアンスや内部通報制度の内容について、グループ全従業員の理解度向上を図ります。

前述の統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムの土台の上に、例えば日本では別途階層別教育を実施、APLLではグローバルな贈収賄・汚職防止についてより双方向かつ深い内容のウェビナーを展開するなど、グループ各社が必要性と事情に応じて独自のプログラムを加えることで、総体としてさらなる実効性向上を目指しています。

コンプライアンス違反について

2023年度において、反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により法的措置を受けた事例はありませんでした。



VOICE

コンプライアンスとリスク管理の強化

当社の法務・リスク管理・コンプライアンス(LRC) チームは、過去1年間を通じて、KWEのグローバルコンプライアンスプログラムの強化に注力してきました。全社的なコンプライアンス体制の監督と標準化を目的に新たに2層構造の倫理委員会を設立したほか、LRCチームは継続的に方針やプロセスの改善に取り組み、適宜助言を行ってきました。

さらに、グローバル内部通報システム(ホットライン)の導入により、報告内容が適切に監視・評価される仕組みを構築しました。全社員を対象とした定期的なオンライン研修や、高リスク社員向けの対面研修も年間を通じて実施し、コンプライアンスの意識向上に努めています。

これら一連の取組みをほかの主要部門や各地域とも連携しながら進めることで、LRCチームは、リスクとコンプライアンスに対する包括的なアプローチを確立しました。また、グループジェネラルカウンセルおよびコンプライアンス部門の責任者を含む同チームは、経営陣から提起される突発的な課題にも迅速かつ積極的に対応し、持続可能な予防措置の強化を図っています。

今後も、KWEが信頼されるビジネスパートナーであり続けるため、これらの取組みをさらに発展させ、地域社会との良好な関係を維持していきます。

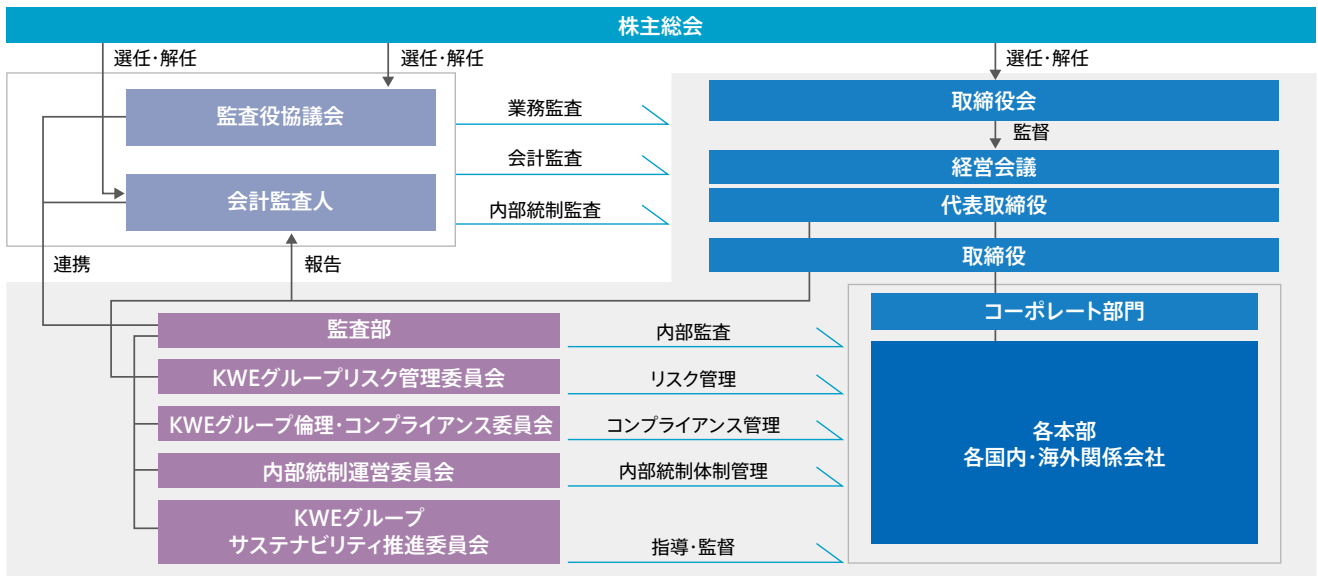
Head of Group Compliance
Stephen Walton



コーポレート・ガバナンス

KWEグループは、経営理念「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。」のもと、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上
コーポレート・ガバナンス体制

に努めることを経営の第一義としています。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の1つとして捉えています。



ガバナンス・サマリー (2024年6月14日現在)

取締役数

6名 うち社外取締役2名女性取締役1名

監査役数

2名 ※監査役協議会を設置

当社のコーポレート・ガバナンスについては下記もご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/governance/>

リスク管理

一元적、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定しています。

また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者(取締役)を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にしています。

加えて、グループ各社が対処すべきリスクを全社的観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置しています。

さらに、事業運営に重大な影響をおよぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ危機

管理規則」をはじめとするクライシスプランを整備しています。

2023年度は常勤取締役3名、執行役員11名、コーポレート部門長4名、本部長5名で構成する「KWEグループリスク管理委員会」を常勤監査役2名、監査部長および内部統制室長の出席のもとで年4回開催し、海外本部から挙げられた重大リスクをKWEグループの重大リスクとして設定しました。また、リスク管理を一元的に行うために、各本部ともにリスクマップの策定、リスク回避・軽減のための取組計画を作成するなど、PDCA サイクルを継続的に推進しました。

「KWEグループリスク管理基本方針」「KWEグループ事業継続基本方針」については下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/risk/>

A blurred background image of a business meeting. In the foreground, a person's hand is pointing at a tablet held by another person. A third person's hand is visible at the bottom, holding a pen over a document. The background shows a man in a dark suit and tie, looking towards the tablet.

Information

ESG データ
企業情報

ESGデータ (2023年度)

Environment^{※1}

種 類	項 目	近鉄エクスプレス単体	前年比
エネルギー	電力 (kwh)	15,077,673	97.9%
	CO ₂ 換算排出量 (t) ^{※2}	5,968	95.5%
	都市ガス (m ³)	5,124	87.2%
	CO ₂ 換算排出量 (t)	11	70.0%
水	使用量 (t)	19,374	112.7%
燃料	ガソリン (ℓ)	34,781	87.6%
	CO ₂ 換算排出量 (t)	80	86.6%
	軽油 (ℓ)	27,225	88.3%
	CO ₂ 換算排出量 (t)	71	89.2%
	プロパンガス (kg)	54,742	206.8%
	CO ₂ 換算排出量 (t)	361	206.8%
	A重油 (ℓ)	24,000	-
	CO ₂ 換算排出量 (t)	66	-
事務用紙(箱)	1箱2,500枚	18,012	87.4%
廃棄物	可燃ごみ (kg)	177,468	134.2%
	不燃ごみ (kg)	10,305	77.2%
	プラスチック類 (kg)	124,957	108.9%
資源排出物	ダンボール (kg)	732,560	92.3%
	紙類 (kg)	204,621	96.3%
	ラップ (kg)	78,701	123.1%
	木パレット (kg)	419,204	117.6%
	鉄屑類 (kg)	6,368	306.2%
CO ₂ 換算排出量合計(t)		6,359	96.4%
	うちScope 1	391	113.3%
	Scope2	5,968	95.5%

※1. 2023年度資源使用量データとして集計。調査対象箇所:近鉄エクスプレス全箇所・倉庫。

※2. 電力使用によるCO₂排出量は、各電力会社の調整後排出換算係数により算出。グリーン電力証書システムで購入した再生可能エネルギー分を控除した形で算出しています。

種 類	項 目	KWEグループ合計(APLLを含む)
CO ₂ 換算排出量合計(t)	うちScope 1	25,379
	Scope 2	47,871
	Scope 3	1,875,255

項 目	カテゴリー	KWEグループ合計(APLLを含む)
Scope 3 排出量合計 (t)	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	108,450
	カテゴリ2 (資本財)	4,256
	カテゴリ3 (Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)	1,029
	カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	1,753,526
	カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	235
	カテゴリ6 (出張)	7,078
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	681

Social

項目	KWEグループ合計(国内外)
従業員数(名)	18,651
展開国数(カ国)	45
ダイバーシティ&インクルージョン eラーニング受講率(%)	99.92
女性管理職比率(%)	34.0
項目	近鉄エクスプレス単体
障がい者雇用率(%)	2.53
男性育休取得率(%)	36.7
男女賃金差異(%)	67.9

Governance

項目	2023年6月12日現在
取締役数(名)	6
監査役数(名)	2
社外取締役数(名)	2
執行役員数(名)	23
取締役を兼務する執行役員数(名)	2
社外取締役比率*3(%)	33.3
女性取締役比率*4(%)	16.7
取締役会開催回数(2023年度)(回)	13

*3. 社外取締役比率=社外取締役数÷取締役数

*4. 女性取締役比率=女性取締役数÷取締役数

ESG外部評価



CDP[B] スコアを取得(2024年2月)



「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定(2024年3月)

企業情報 (2024年3月31日現在)

事業概要

航空貨物



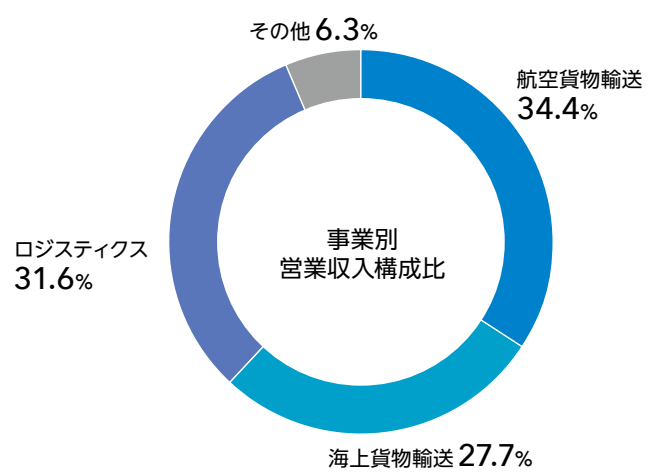
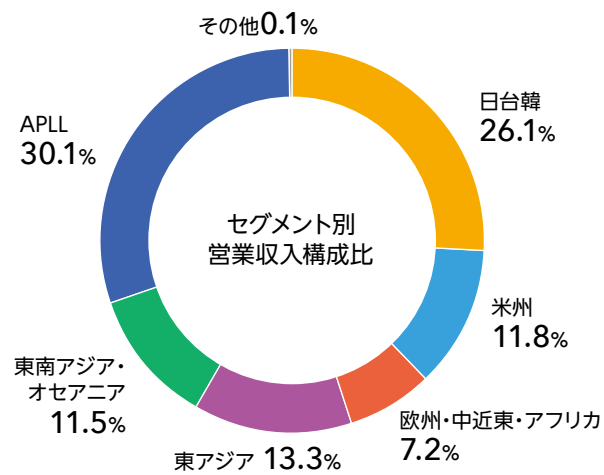
海上貨物



ロジスティクス

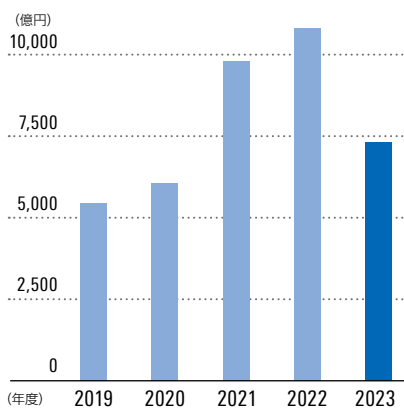


その他

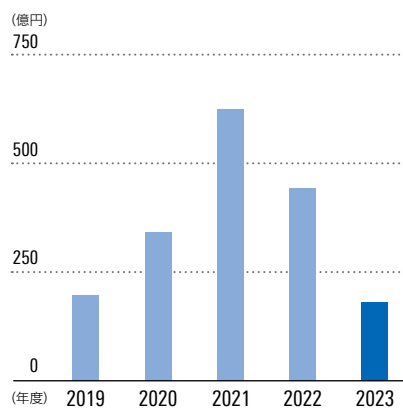


連結財務ハイライト (2019-2023年度)

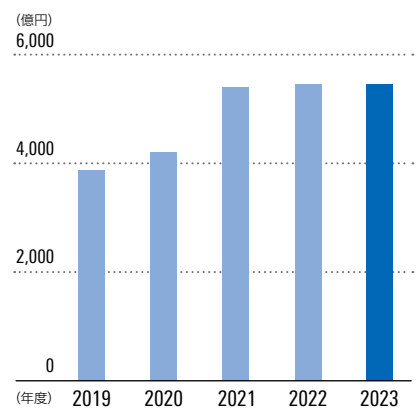
営業収入



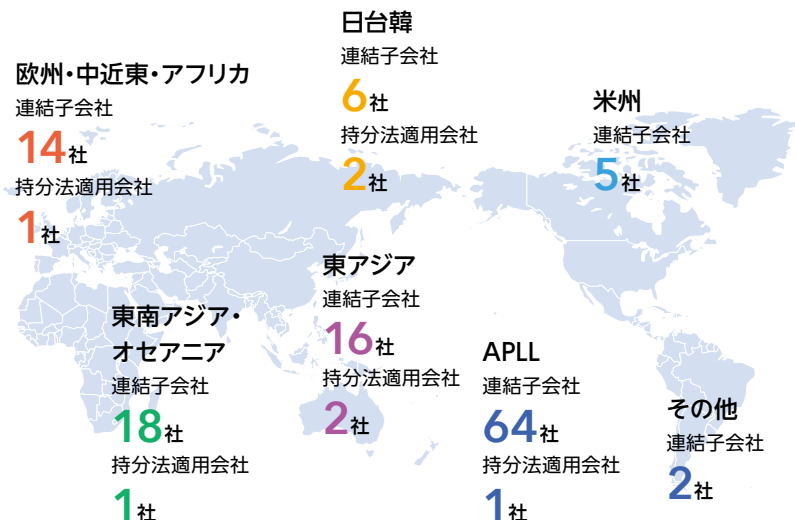
営業利益



総資産



グローバルネットワーク



取得認証

- ISO9001 (品質マネジメントシステム)
- ISO14001 (環境マネジメントシステム)
- ISO13485 (医療機器に関する品質マネジメントシステム)
- ISO45001 (労働安全衛生マネジメントシステム)
- TAPA (Transported Asset Protection Association) 認証
- GDP (Good Distribution Practice) 認証
- AEO (Authorized Economic Operator) 認証

外部イニシアチブへの参画

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーン全体での価値創造と取引先との共存共栄、共創を実現すべく、2023年9月に開示した「パートナーシップ構築宣言」に沿った取組みに注力しています。具体的には、直接の取引先だけでなくその先の取引先までを視野に入れ、サプライチェーン全体での付加価値向上を図ります。また、既存の取引関係や企業規模を超えた連携を強化するほか、災害時の事業継続計画(BCP)策定やテレワーク導入支援等を通じて、取引先の持続可能な経営基盤をサポートします。さらに、サプライチェーン全体の状況把

握と情報共有により共創の可能性を高めるとともに、電子商取引の導入促進により取引先の業務効率化にも貢献します。今後もこれらの取組みを通じて公平・公正な取引を実践し、持続可能なサプライチェーンの構築に寄与していきます。



Smart Freight Center

Smart Freight Centre(SFC) は、貨物輸送におけるGHG排出削減を推進するオランダの国際NPOです。当社のコア事業である航空・海上・陸上輸送においては、バイオ燃料(SAF等)の活用拡大に加え、その環境価値を全てのステークホルダーと共有・拡大していくための基準作りが急務とされています。こうした取組みを世界的な規模で主導す

る同団体に当社が培ってきた知見を供することで、業界全体での気候変動対策に貢献していきます。



ウェブサイトのご紹介

最新情報を是非ご確認ください

当社の最新の事業活動やサステナビリティへの取組みについて、是非ウェブサイトでご確認ください。ウェブサイトでは、当社グループの世界中の人材が活躍する様子や持続

可能な社会の実現に向けた直近の取組みなど、様々な情報を随時更新しています。

Our People: <https://www.kwe.com/jp/about/workingatkwe/people/>



ニュース: <https://www.kwe.com/jp/news/>



株式会社近鉄エクスプレス

コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部

〒108-6024 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階

TEL:03-6863-6441 (本件に関するお問い合わせ)

<https://www.kwe.com/jp/>